

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会」 中間まとめを踏まえた論点に対する意見

～福祉系大学等 福祉系国家資格を養成する養成校の各種データから～

令和7年6月9日

一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

会長 中村 和彦



一般社団法人

日本ソーシャルワーク教育学校連盟

JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会」 中間まとめを踏まえた論点に対する意見

論点 1

高齢化や人口減少のスピードに地域によって差がある中、各地域における人材確保の取組をどのように進めていくべきか。具体的には、地域の状況を踏まえた課題の発見・分析・共有をどのように行っていくべきか。その際、都道府県をはじめとした地方公共団体の役割、ハローワーク・福祉人材センターなどの公的機関の役割、介護福祉士養成施設の役割、地域の職能団体や事業者などの役割、それぞれの主体の連携について、どのように考えるか。

論点 1 に対する意見（ソ教連）

- 人口減少による影響は、介護福祉サービスの提供体制と同様、介護福祉士、社会福祉士等福祉専門職の養成も危機的状況を迎えている。特に地方部における状況は都市部よりも厳しい。
- さらに、少子化による生産年齢人口の減少は、他産業との人材の奪い合いが生ずることを意味しており、各地域における人材確保の取り組みの強化は可及的速やかに講じなければならない。また、コロナ禍における学生の就職動向を見てもわかるように、1～2年程度の短期間に状況が大きく変動することも明らかであるため、年単位サイクル（短期サイクル）での人材確保対策の見直しも必要である。
- 本専門委員会の構成は、福祉の『①事業者団体』『②専門職団体』『③養成校団体』『④労働者団体』『⑤自治体』『⑥有識者』で構成されているが、福祉専門職人材の育成・確保の文脈でいえば、

- ①事業者団体： ③が養成し②で強化した専門職人材を採用し、サービスの提供と団体内の状況や従業員の意識等トレンドを常に把握、財源確保、ロビーイング
- ②専門職団体： ①や⑤で働く専門職の専門性向上と③の実習で教育も行い、より多くの専門職を①や⑤に配置することを目指し、有資格者の就労意識等トレンドを常に把握、ロビーイング、
- ③養成校団体： 専門職供給の源泉となり実習は①②⑤と協働で教育し育て、学生の就職意向・動向等トレンドを常に把握する、ロビーイング、
- ④労働者団体： 主に①や⑤で働く従業員の待遇向上を目指し、労働者の待遇等トレンドを常に把握する、ロビーイング、
- ⑤自治体： サービス提供であると同時に当該地域のサービス供給体制を維持する仕組みを作り、①から④の協力関係の強化を図る、
- ⑥有識者： 高度な専門的知見により安定したサービス提供体制を維持するための助言を行う、

といった機能を有していると考えられ、いわば相互に依存しあいリソースを共有しあうステークホルダーとして、福祉サービス提供体制を維持・成立させているといえる。なお、ハローワークや福祉人材センターでは①～⑤の人材移動の橋渡しの役割を持っているが、データで紹介しているように社会福祉士を目指す福祉系大学の学生に限れば、その機能が十分に活かされているとはいえない状況である。例えば、福祉人材センターや「福祉のお仕事」サイトに、大学や養成校の学生が教育で関係する「実習」の情報が加わるだけで、実習教育で人材センターや福祉のお仕事を活用する可能性はある。

これらの観点から、本連盟としては論点 1 に関し、各ステークホルダーが有する情報を一元的に集約し、①～⑥の主体それぞれが役割を果たしながら、福祉産業全体として他産業と対等に競争しうる実効性の高い人材確保策を講じる必要があると考える。そのための方策として、福祉人材の動向等を年単位で「定期的に」調査・把握・共有し「福祉・介護人材の安定的確保に向けた、福祉・介護関連ステークホルダーによる戦略的人材確保プラットフォーム」（次ページ参照）を、国・都道府県・市町村という行政階層ごとに構築し、年単位サイクルで状況に合わせた確保策を検討する体制をつくること、そのために必要な財源確保等所要の措置を講ずることを提案したい。

福祉・介護人材の安定的確保に向けた福祉・介護関連のステークホルダーによる戦略的人材確保プラットフォームの構築

他産業に加え福祉の各分野間でも人材の奪い合いが起こる

福祉系大学や養成施設の経営環境は厳しく、存続できない

国
都道府県・市町村
福祉人材センター
大胆な財源の投入

事業者団体

社会福祉法人経営協、全社協、各種別協、老施協、全老健、包括・在介協・・・など

事業所・機関

雇用者 + 従業員

- 職員の専門性の向上とキャリア形成のための人材育成（職員の研修参加や学びの機会の事業所経費による保障）
- 福祉人材確保及び専門職の後進育成に向けた実習生の積極的な受入れと、職員による実習指導業務を事業所の本来業務として明確化
- 実習生や養成校の資源（教員等）を活用した連携活動の活性化
- 質の高いサービス提供体制を構築し、社会的評価を高め、「就職したくなる職場」をつくる

現任者・実習指導者

- 職員の積極的な実習生への関わりと実習指導
- 実習が福祉分野への就労に影響があることを念頭に、**実習指導者は福祉分野への就労促進リクレーターとしての機能**も果たす。

戦略的福祉人材確保プラットフォームを構築
国家資格の価値を高め、他産業への人材流出（奪い合い）に対抗しうる体制を、全福祉産業を挙げて構築する必要

介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・保育士の教育団体、福祉科校長会・・・など

養成団体

養成校

- 高度専門職業人養成
 - 教育力強化（教員研修）
 - 実習を通じた実践現場との地域における取り組みの強化
 - 実践現場との共同調査・研究と成果のフィードバック
 - 学校資源を他のステークホルダーが活用
 - 多職種の役割の理解と連携強化のための手法の開発
 - 年単位で学生の就職トレンドの把握（調査・データ収集）
 - 年単位で学校経営状況の把握（調査・データ収集）
- 特に養成校は、実習教育における事業者団体と職能団体との連携による教育活動がカギ

教員

- 高度専門職業人を養成していることを自覚する。
- 包括的・実践的養成教育法の獲得
- 専門のみ「知識化」からの脱却
- 実践現場と関係強化
- 多職種連携教育強化

学生

- 実習を通じた主体的な地域活動への参画と就職活動
- 創意工夫をする力の獲得

職能団体

- 常に最新の専門的知識・技術を身にする研修の充実
- 多職種の役割の理解と連携強化のための手法の開発
- 会員の就職に関する動向・意識等の調査（データ収集）
- 組織率向上に向けた更なる努力

会員

- 資格取得に終わらず、自己研鑽
- 専門職として実習指導（後進育成）
- 事業所の有資格者割合を上げる働きかけ

福祉産業界全体として【産・学・官】が共通認識のもと、団結した協力関係による協議体構築と、年単位の継続的状況把握、短期～長期を見据えつつ、採用活動サイクルごとに検討すべき。自治体ごとにこのプラットフォームを構築し、養成校を潰さず、福祉・介護の担い手である国家資格有資格者の待遇改善と福祉分野への就労誘導のために国は財源を大胆に投入し、人材の動向等を定期的に調査・把握・共有し対策

論点2 及び 論点3

論点2 : **若者・高齢者・未経験者などの多様な人材をどのように確保**していくか。多様な人材とのマッチングを図るための介護事業所の業務の整理・切り出し等について、どのように進めていくか。

論点3 : 介護福祉士をはじめとして、介護現場において中核的な役割を担う中核的介護人材について、どのように確保していくべきか。具体的には、介護福祉士養成施設における教育のあり方、介護福祉士の資格取得のあり方、山脈型をはじめとする介護人材のキャリアアップのあり方についてどのように考えるか。また、潜在介護福祉士の活用についてどのように考えるか。

論点2 及び 論点3に対する意見（ソ教連）

- 社会福祉士・介護福祉士法が制定されてから40年が経過しようとしている現在、医療分野では免許を有する者を報酬上評価することが前提となるサービス体系である一方、福祉・介護分野では介護福祉士や社会福祉士等の国家資格有資格者が介護保険制度等で適正に評価されてこなかったと認識している。
- 本連盟の組織特性上、本論点の「高齢者」と「未経験者」については知見を十分に有していないが、「若者」については、社会福祉士・精神保健福祉士を養成している学校で組織する団体として、「若者」＝「国家資格を取得した新卒者」として考えたい。
- そもそも本連盟が考える「若者」（福祉系大学等で学ぶ学生。以下、「福祉学生」という。）は、大半が在学中から「福祉への就労」を目指している。ただし、資料にあるデータからもわかるように、国家資格の取得を目指して学修し実習も行い、福祉分野に就労するために就職活動をした際、有資格者として専門職性を評価されず、待遇は資格がない者と同じであれば、福祉分野への就労働機は上がらない。これは介護福祉士養成においても同様であると考えられる。
- 論点3では、「中核的人材」として介護福祉士の名称が上がっているが、そもそも介護現場における介護人材については「原則として介護福祉士」に置き換えていくべきと本連盟は考えており、イメージとしては山脈の2合目あたりからは中核的人材である介護福祉士が占め、さらにその割合を高めていく施策を講じる必要があると認識している。従って論点の「人材の多様化」については積極的には進めるべきではないと考えている。
- 福祉学生の諸データから、福祉学生が就職動機に「待遇」「労働環境」「専門職性」を重視しているように、有資格者を積極的に評価し、待遇を上げていかなければ新卒福祉学生や潜在介護福祉士は就労に結びつかない考える。これは、自身が保有する国家資格資格が社会的あるいは就労を希望する就職先に評価されることを期待しているということである。潜在介護福祉士は「なぜ潜在化したのか」多様な理由があると思われるが、介護報酬で有資格者の専門性が積極的に評価・加算され、待遇が改善されれば、一定程度の潜在介護福祉士は介護の現場に復帰すると思われる。
- そのためには、国家資格の社会的信頼性（若者＝福祉学生が取得したくなる）を高め、専門性の高い有資格人材を介護分野に誘導し、潜在社会福祉士を呼び戻すためにも、資格取得方法の一元化は予定通り完全実施するべきである。
- なお、福祉学生の新卒者を福祉分野への就労に呼び込むスキーム（イメージ）は次ページのとおりである。
- また、介護福祉士を中核的人材と位置づける場合、組織運営や人材・サービスマネジメントに関する知識を有することも求められることから、例えば、社会福祉士養成にかかる指定科目「福祉サービスの組織と経営」など関連科目を両資格で共通科目化するなども必要。

<介護等人材の量的・質的確保に向けた産業全体としての強化戦略>



=介護福祉士ありの
既就労者



=国家資格なし
の既就労者



=介護福祉士ありの
新卒21~22歳

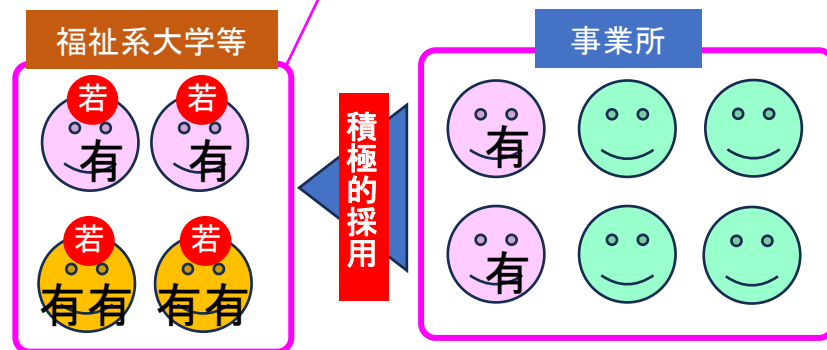


=介護福祉士と社会
福祉士あり新卒22歳

新卒国家資格取得予定者の新規採用・人材獲得強化による介護人材量の純増と質向上（有資格者の割合増）を両立する

介護保険制度上、介護福祉士・社会福祉士等国家資格有資格者を積極的に評価し、各種報酬加算、配置要件・配置基準を強化、サービス提供責任者の介護福祉士資格保有必須化、事業所の国家資格有資格者の割合を増やすための大胆な財政措置、これらを福祉産業界全体として【産・学・官】が共通認識のもと、団結した協力関係構築と、年単位の継続的状況把握と短期～長期展望を就職活動（採用活動）サイクルごとに検討するべき。

福祉系大学や養成施設の新卒21~22歳国試受験者 = 【もともと福祉への就労意欲のある若者】



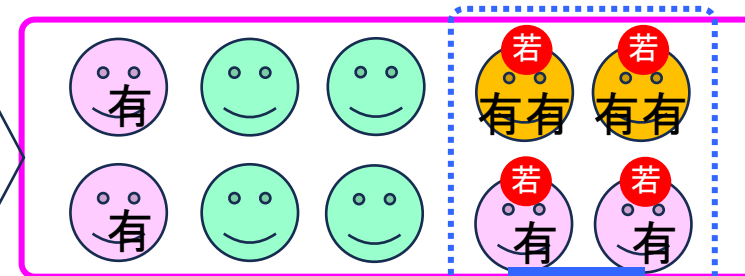
福祉系大学・養成施設等現役学生への採用活動強化
●実習の積極的受入れ、●よい実習展開による福祉就労への動機づけ強化、●給与・待遇・労働環境改善強化

学生が納める学費は
自身の将来への投資

国家資格取得が評価されないと...

人材が他の産業に流出

国試受験予定の
現役学生への積
極的アプローチ
により、採用当
初から国家資格
有資格者を獲得。



この人材確保スキ
ームに、国・産業界を
挙げて財源等資源を
大胆に投入するべき

- ◆ 総人数（人材数）が純増
- ◆ 国家資格有資格者増によるサービスの質向上
- ◆ サービス提供組織のマネジメント等ソーシャルワークの知識を習得した社会福祉士・介護福祉士ダブル資格者獲得による法人等人材マネジメントの強化
- ◆ 新卒（若年）有資格者採用による人材の就労期間長期化と福祉サービス提供体制の安定化を図る

論点 4

外国人介護人材の確保・定着に向けてどのような対策をとっていくべきか。具体的には、小規模な法人等でも受入を可能とするための都道府県をはじめとした地方公共団体の役割、日本語支援のあり方をどのように考えるか。

論点4に対する意見（ソ教連）

- 本連盟は、社会福祉士・精神保健福祉士および福祉系大学等の養成に関する専門的知見を有する団体であり、外国人介護人材の受入や支援体制については現時点で十分な知見を有していません。
従いまして、本論点に関する意見は差し控えさせていただきます。

以上

論点を考える上での各種データ (速報値含む)

令和7年6月9日



一般社団法人

日本ソーシャルワーク教育学校連盟

JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

データ・第1部

福祉系大学等を取り巻く現状と課題認識

令和7年6月9日



一般社団法人

日本ソーシャルワーク教育学校連盟

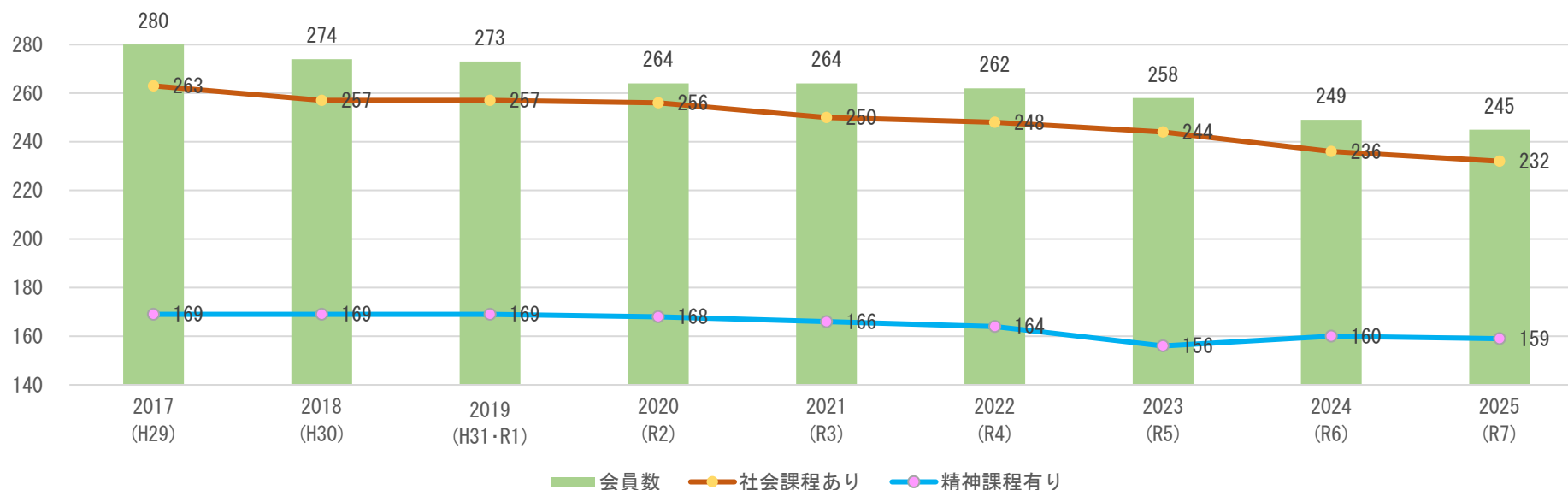
JAPANESE ASSOCIATION FOR SOCIAL WORK EDUCATION

本連盟（ソ教連）会員校の年次推移（2017年度～2025年度）

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31・R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
会員数	280	274	273	264	264	262	258	249	245
社会課程あり	263	257	257	256	250	248	244	236	232
精神課程有り	169	169	169	168	166	164	156	160	159

会員校の大学183校のうち介護福祉士を養成している大学（介護福祉士養成大学連絡協議会会員校）は51校（28%）である。

一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟 会員校数・課程数の年度推移

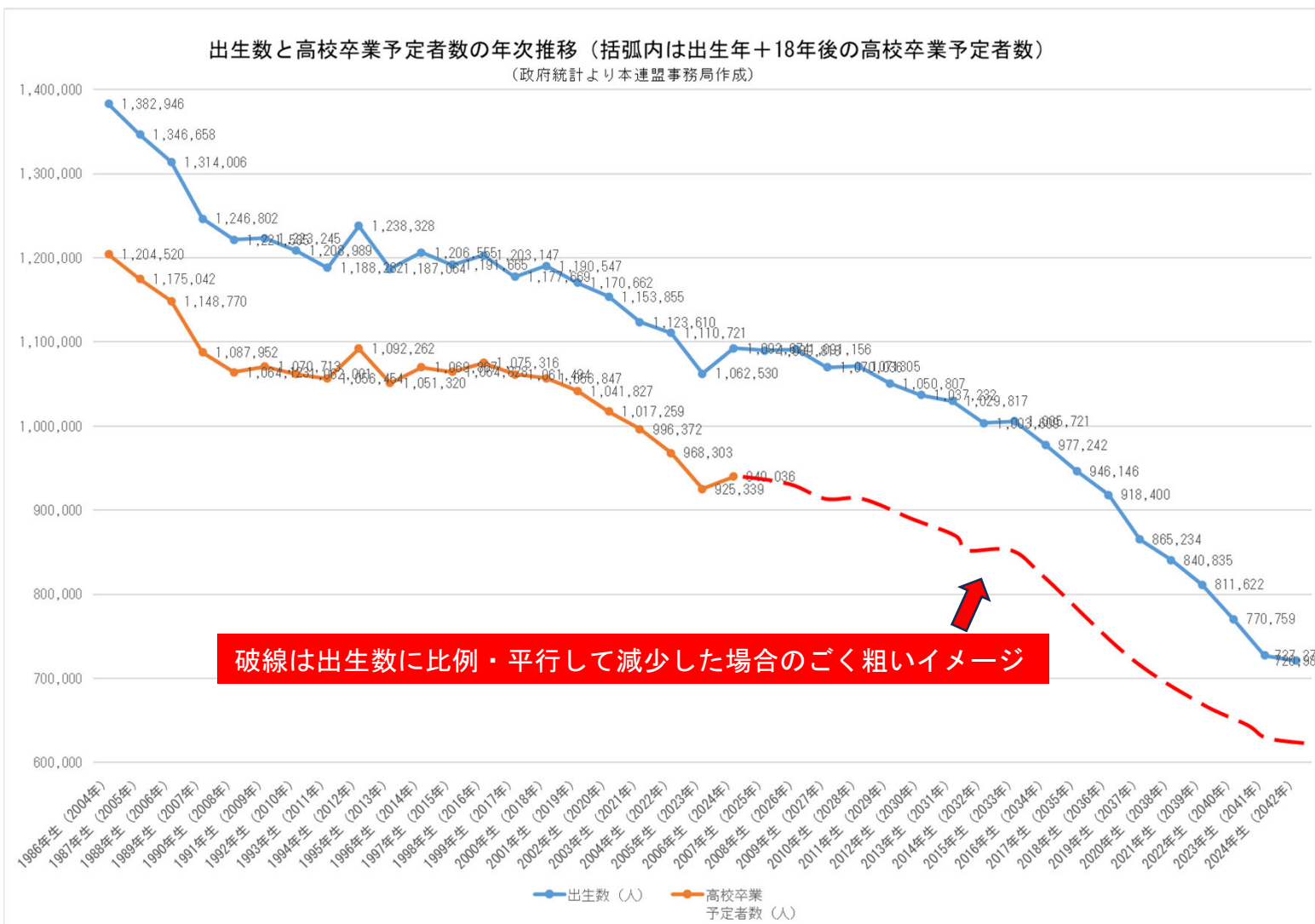


ソ教連会員校数は、2017年度から2025年度までの9年間で35校（12.5%）減少している。

出生数と高校卒業予定者数の年次推移（（2017年度～2025年度）

政府統計より本連盟事務局作成

	出生数 (人)	高校卒業 予定者数 (人)
1986年生 (2004年)	1,382,946	1,204,520
1987年生 (2005年)	1,346,658	1,175,042
1988年生 (2006年)	1,314,006	1,148,770
1989年生 (2007年)	1,246,802	1,087,952
1990年生 (2008年)	1,221,585	1,064,123
1991年生 (2009年)	1,223,245	1,070,713
1992年生 (2010年)	1,208,989	1,062,001
1993年生 (2011年)	1,188,282	1,056,454
1994年生 (2012年)	1,238,328	1,092,262
1995年生 (2013年)	1,187,064	1,051,320
1996年生 (2014年)	1,206,555	1,069,867
1997年生 (2015年)	1,191,665	1,064,828
1998年生 (2016年)	1,203,147	1,075,316
1999年生 (2017年)	1,177,669	1,061,494
2000年生 (2018年)	1,190,547	1,056,847
2001年生 (2019年)	1,170,662	1,041,827
2002年生 (2020年)	1,153,855	1,017,259
2003年生 (2021年)	1,123,610	996,372
2004年生 (2022年)	1,110,721	968,303
2005年生 (2023年)	1,062,530	925,339
2006年生 (2024年)	1,092,674	940,036
2007年生 (2025年)	1,089,818	
2008年生 (2026年)	1,091,156	
2009年生 (2027年)	1,070,036	
2010年生 (2028年)	1,071,305	
2011年生 (2029年)	1,050,807	
2012年生 (2030年)	1,037,232	
2013年生 (2031年)	1,029,817	
2014年生 (2032年)	1,003,609	
2015年生 (2033年)	1,005,721	
2016年生 (2034年)	977,242	
2017年生 (2035年)	946,146	
2018年生 (2036年)	918,400	
2019年生 (2037年)	865,234	
2020年生 (2038年)	840,835	
2021年生 (2039年)	811,622	
2022年生 (2040年)	770,759	
2023年生 (2041年)	727,277	
2024年生 (2042年)	720,988	

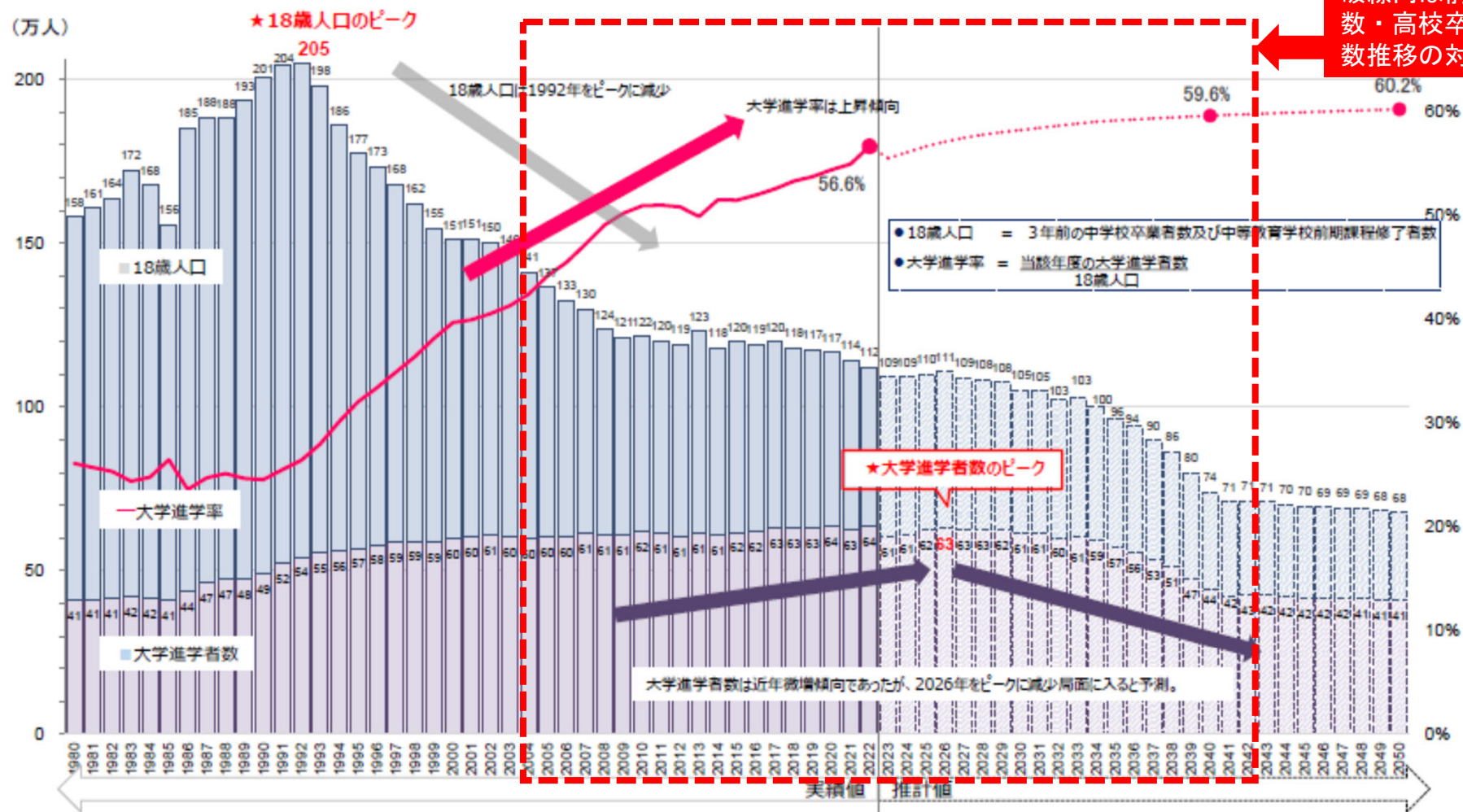


出生数と高校卒業予定者数は、出生数の減少に比例して高校卒業予定者数（大学入学者の母数）も減少している（する）。

大学進学者数等の将来推計について（文部科学省公開資料より）

大学進学者数等の将来推計について

18歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率は上昇し、大学進学者数も増加傾向にあったが、2026年以降は18歳人口の減少に伴い、大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に入ると予測される。



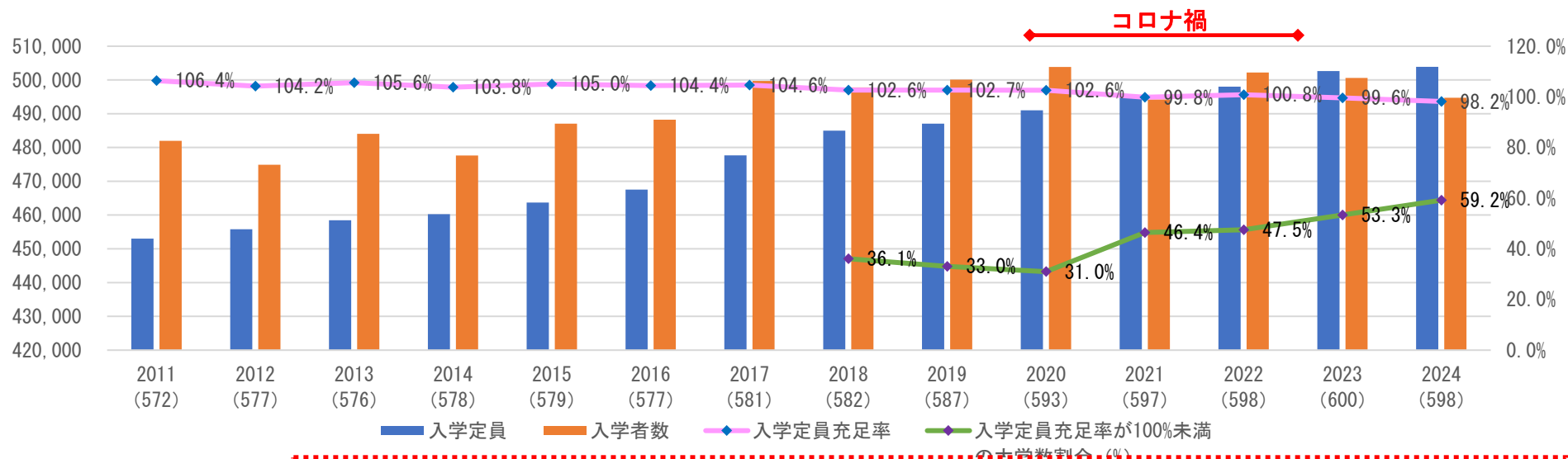
『私立大学・短期大学等入学志願動向』

(日本私立学校振興・共済事業団) 各年度報告書にみる私立大学の入学者等概況 (年次推移)

『私立大学・短期大学等入学志願動向』 (日本私立学校振興・共済事業団) 各年度報告書よりソ教連事務局で作成

私立大学の概況 () は 集計学校数 (通信のみ及び募集 停止の学校を除外した学校数)	2011 (572)	2012 (577)	2013 (576)	2014 (578)	2015 (579)	2016 (577)	2017 (581)	2018 (582)	2019 (587)	2020 (593)	2021 (597)	2022 (598)	2023 (600)	2024 (598)
入学定員	452,997	455,790	458,456	460,251	463,697	467,525	477,667	484,986	487,065	491,012	495,162	498,019	502,635	503,874
入学者数	481,959	474,892	484,024	477,631	487,061	488,209	499,678	497,773	500,083	503,830	494,213	502,199	500,599	494,730
入学定員充足率	106.4%	104.2%	105.6%	103.8%	105.0%	104.4%	104.6%	102.6%	102.7%	102.6%	99.8%	100.8%	99.6%	98.2%
入学定員充足率が100%未満 の大学数割合 (%)								36.1%	33.0%	31.0%	46.4%	47.5%	53.3%	59.2%
入学定員充足率が100%未満 の大学数								210	194	184	277	284	320	354

私立大学の入学定員等概況 (年次推移)



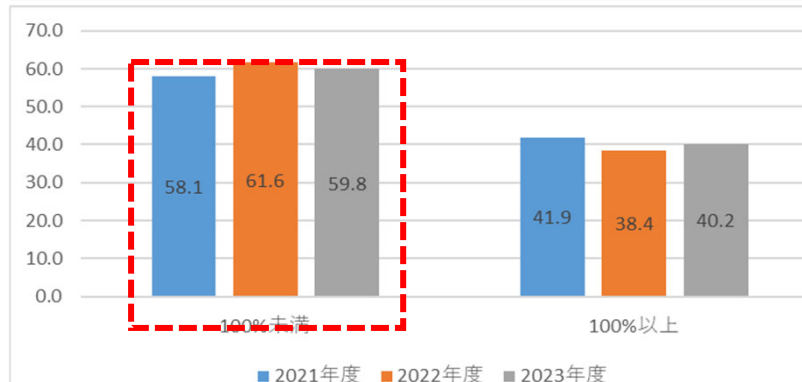
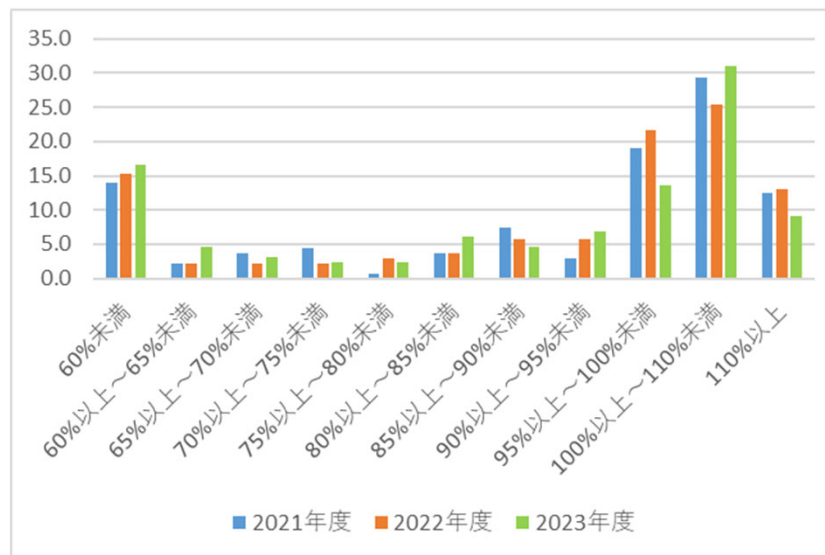
2021年度にコロナ禍で落ち込んだ入学者数は2022年度でいったん回復したものの、以後は減少しており、今後の回復基調は見通せない状況。これは今後さらに、分野間の入学生争奪が激化するということ。

本連盟会員校教育課程調査（大学・短大のみ）からみる定員充足率の状況（2021～2023年度）

※『社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業』（令和5年度社会福祉推進事業）

定員充足率

	2021年度		2022年度		2023年度	
	度数n=136	有効%	度数n=138	有効%	度数n=132	有効%
60%未満	19	14.0	21	15.2	22	16.7
60%以上～65%未満	3	2.2	3	2.2	6	4.5
65%以上～70%未満	5	3.7	3	2.2	4	3.0
70%以上～75%未満	6	4.4	3	2.2	3	2.3
75%以上～80%未満	1	0.7	4	2.9	3	2.3
80%以上～85%未満	5	3.7	5	3.6	8	6.1
85%以上～90%未満	10	7.4	8	5.8	6	4.5
90%以上～95%未満	4	2.9	8	5.8	9	6.8
95%以上～100%未満	26	19.1	30	21.7	18	13.6
100%以上～110%未満	40	29.4	35	25.4	41	31.1
110%以上	17	12.5	18	13.0	12	9.1
合計	136	100.0	138	100.0	132	100.0



回答のあった教育課程（大学・短大）の定員充足状況をみると、**充足率60%未満の課程は2021年度（14.0%）から2023年度では16.7%と増加**している。また、**定員充足率100%未満の課程は3カ年とも6割前後で推移**しており、福祉系大学は前掲の「私立大学の概況」に示す全私立大学の定員充足率の割合よりも定員割れの割合が多く、**福祉系大学の経営環境は極めて厳しい状況に置かれている。**

会員校（大学・短大のみ）の介護福祉士養成課程を設置する大学のR6年度入学定員充足状況

※本連盟会員校データ及び学校教育法第172条「大学の教育情報の公表義務」に基づく公開資料より本連盟事務局で作成

福祉士養成課程を設置する学科等のR6年度の入学定員充足率

学校数	70%未満	70%～80%	80%～90%	90%～100%	100%以上	合計
介護課程有り	19	8	4	6	13	50
介護課程なし	28	9	14	28	54	133
合計	47	17	18	34	67	183

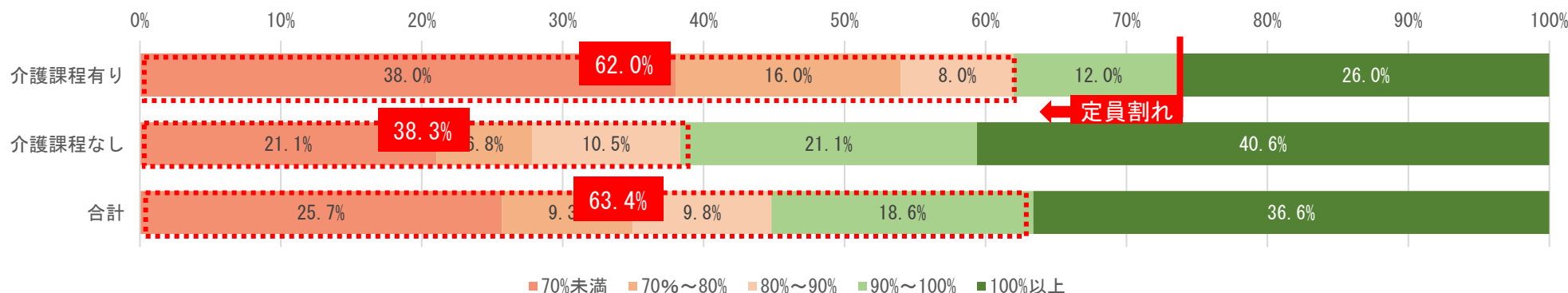
定員割れ

学校%	70%未満	70%～80%	80%～90%	90%～100%	100%以上	合計
介護課程有り	38.0%	16.0%	8.0%	12.0%	26.0%	100.0%
介護課程なし	21.1%	6.8%	10.5%	21.1%	40.6%	100.0%
大学全体	25.7%	9.3%	9.8%	18.6%	36.6%	100.0%

※ 私立大学への私立大学等経常費補助金（私学助成）は、大学全体（設置者単位）の収容定員の合計を基準に交付額が算出される。

※ 定員割れ90%未満から助成金が減額される。

ソ教連会員（大学）介護福祉士課程の有無とR6年度入学定員充足率



本連盟会員校のうち、介護福祉士養成課程を設置している50校のR6年度入学定員充足状況をみると、**介護福祉士養成課程を設置していない大学では定員充足率が90%未満が4割弱**であるのに対し、**介護福祉士養成課程を設置している大学は定員充足率が90%未満が6割を超えており、定員割れ（100%未満）を起こしている大学が74%である。**

また、全体（合計）でも、定員割れ（充足率100%未満）の大学の割合は、私立大学全体（59.2%）よりも福祉系大学の方が63.4%と上回っており、福祉系大学は他の分野の大学より入学生の確保が厳しい状況である。各大学で大幅な定員割れによる私学助成減額を回避するため、福祉系学部・学科等の**入学定員を減らす動きにつながる可能性があり、今後の福祉人材の量的確保（新規就労人材の確保）の持続性に懸念が生じている。**

我が国の「知の総和」 向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要 中央教育審議会（令和7年2月21日）

は本連盟で加筆

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位) (2021) (2035) (2040)

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と協働しながら、課題を**発見し解決**に導く、学び続ける人材

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点
- ③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ 出口における**質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ）（仮称））**を新構築

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携推進**（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の規模の適正化の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①地理的観点からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②社会経済的観点からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かしつ
つ、自らの役割
を再定義して改
善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

- 国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
- 公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
- 私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
(設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退)

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- ①高等教育の価値を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等**、**個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組み**を確保する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

中長期
的取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな
財源の確保**

持続
する
ための
財源
確保
等
仕
組

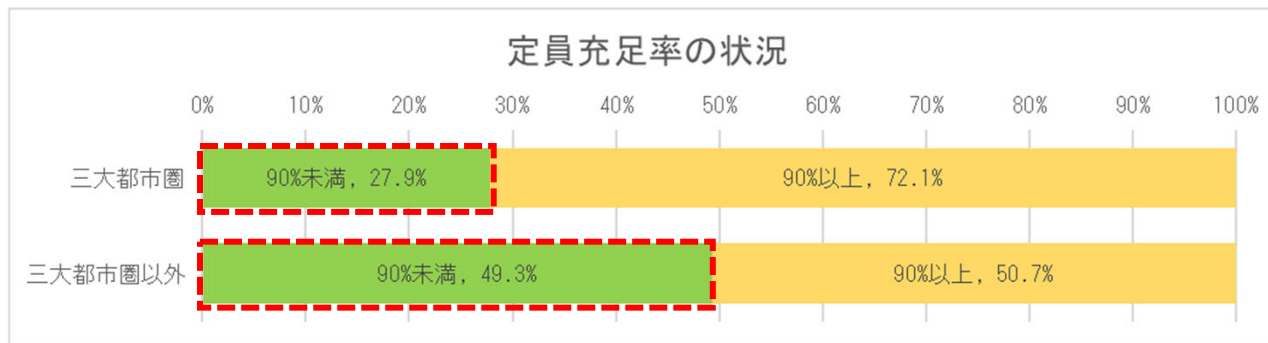
上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

本連盟会員校教育課程調査（大学・短大のみ）：地域特性別大学の入学定員充足状況と学生の福祉医療への就労状況
（2021～2023年度） ※『社会福祉士学校養成所の既卒者に対する国家資格取得支援の在り方に関する調査研究事業』（令和5年度社会福祉推進事業）

『所在地（三大都市圏とそれ以外）』と『2023年度定員充足状況』のクロス

三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）とそれ以外の所在地区分と、2023年度の定員充足状況（定員充足率90%ラインの2区分）とでクロスした。

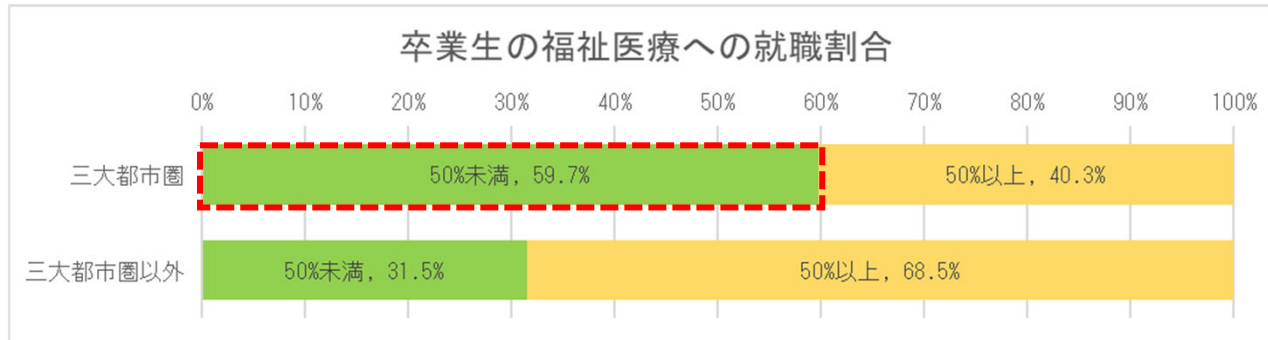
		2023年度定員充足率		合計
		90%未満	90%以上	
三大都市圏	度数	17	44	61
	%	27.9%	72.1%	100.0%
三大都市圏以外	度数	35	36	71
	%	49.3%	50.7%	100.0%
合計	度数	52	80	132
	%	39.4%	60.6%	100.0%



『所在地（三大都市圏とそれ以外）』と『2023年度卒業生の福祉医療への就職割合』のクロス

三大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）とそれ以外の所在地区分と、「2023年度卒業生の福祉医療への就職割合」（割合50%ラインの2区分）とでクロスした。

		2023年度卒業生の福祉医療への就職割合		合計
		50%未満	50%以上	
三大都市圏	度数	37	25	62
	%	59.7%	40.3%	100.0%
三大都市圏以外	度数	23	50	73
	%	31.5%	68.5%	100.0%
合計	度数	60	75	135
	%	44.4%	55.6%	100.0%



- 2023年度の入学定員充足状況では、充足率90%未満の教育課程（大学・短大）が、三大都市圏では約3割であるのに対し三大都市圏以外では約5割である。
- 福祉医療への就職割合では、三大都市圏の教育課程（大学・短大）では、50%以上の学生が福祉医療に就職している学校の割合は4割である一方、三大都市圏以外（地方）の教育課程（大学・短大）では7割近くに上っており、地方の大学の方が三大都市圏の大学の方より、学生が福祉医療に就職する割合が高くなっている。三大都市圏では、学生が他産業に流出している可能性が高い。

データ・第2部

福祉系大学の学生の就労に対する意向等（速報値）

『社会福祉士・精神保健福祉士全国统一模擬試験（2019年度～2024年度）
受験者（対象計42,613名）を対象とした就職意向等調査』

本資料は、若年者（4年制大学の新卒学生）の就職トレンドを把握するため、6カ年度間の模試受験者42,613名のうち、各年度で社会福祉士の模試を受験し、かつソーシャルワーク実習（旧科目名称は相談援助実習）を行った経験のある4年次学生（各年度当時の卒業年次大学生・既卒者を除外）計28,332人を抽出・集計して作成した。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査 （大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 調査概況

1. アンケートの目的及び実施主体（各年度共通）

本アンケートは、一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟が、養成校在校者及び既卒者の進路意向及び就労の状況を把握し、今後の福祉人材確保対策推進及び社会福祉分野への進学推進の参考資料、今後のソーシャルワーク教育の充実のための参考資料とすることを目的として、2019年度以降毎年度、事業計画に基づき実施するものである。なお、本調査で得たデータは、統計的処理をしたうえで報告書等で公表することとし、個人が特定できる形式での公表はしない。

【アンケートの対象と倫理的配慮】

本アンケートの対象は、日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施する各年度の「社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験」の受験者とし、回答は任意とし、マークシート形式のアンケート用紙に回答する。回答はすべて統計的に処理し、個別の氏名、学校名、受験番号、各自の模擬試験の得点、問題の解答番号等は公表しない。また、上記目的以外の使用はしない。

また、本アンケートへの回答の有無あるいは内容によって、回答者に不利益が生じない。本アンケートへの回答をもって、趣旨への同意を得たものとする。

2. 本報告で使用するデータの集計対象

2019年度から2024年度に本連盟の社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験を受験した大学、短大、専修学校、養成施設の新卒及び既卒者（社会人）のデータから、**若年者（新卒学生）の卒後の就職トレンドを把握するため**、6年度間の模試受験者42,613名のうち、各年度で社会福祉士の模試を受験し、かつソーシャルワーク実習（旧科目名称は相談援助実習）を行った経験のある4年次学生（各年度当時・既卒者を除外）の有効回答計28,332人を抽出し集計した。

全模試受験者データ【Q_001】受験年度 (社会・精神／大学・養成施設・既卒含む)		
	度数（人）	%
2019年度	7,577	17.8
2020年度	6,304	14.8
2021年度	7,193	16.9
2022年度	7,421	17.4
2023年度	7,400	17.4
2024年度	6,718	15.8
合計	42,613	100.0

抽出



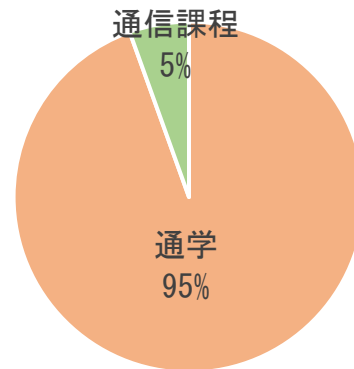
大学抽出【Q_001】受験年度別模試受験者数 (社会区分・大学のみ抽出)		
年度	度数（人）	%
2019年度	4,980	17.6
2020年度	4,453	15.7
2021年度	4,812	17.0
2022年度	5,027	17.7
2023年度	4,690	16.6
2024年度	4,370	15.4
合計	28,332	100.0

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■基本属性（全体）

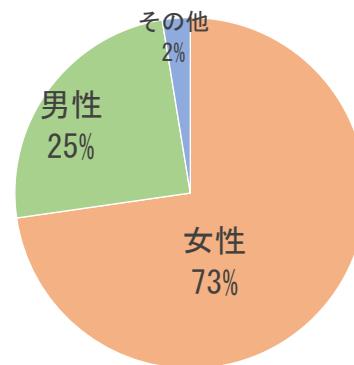
1. 課程種別（通学／通信教育）

	度数	%
大学・通学	26,775	94.5
大学通信課程	1,557	5.5
合計	28,332	100



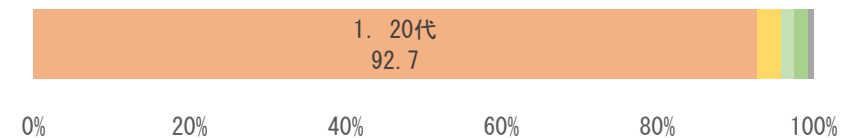
2. 性別

	度数	%
女性	20,603	72.7
男性	7,002	24.7
その他	727	2.6
合計	28,332	100.0



3. 年代

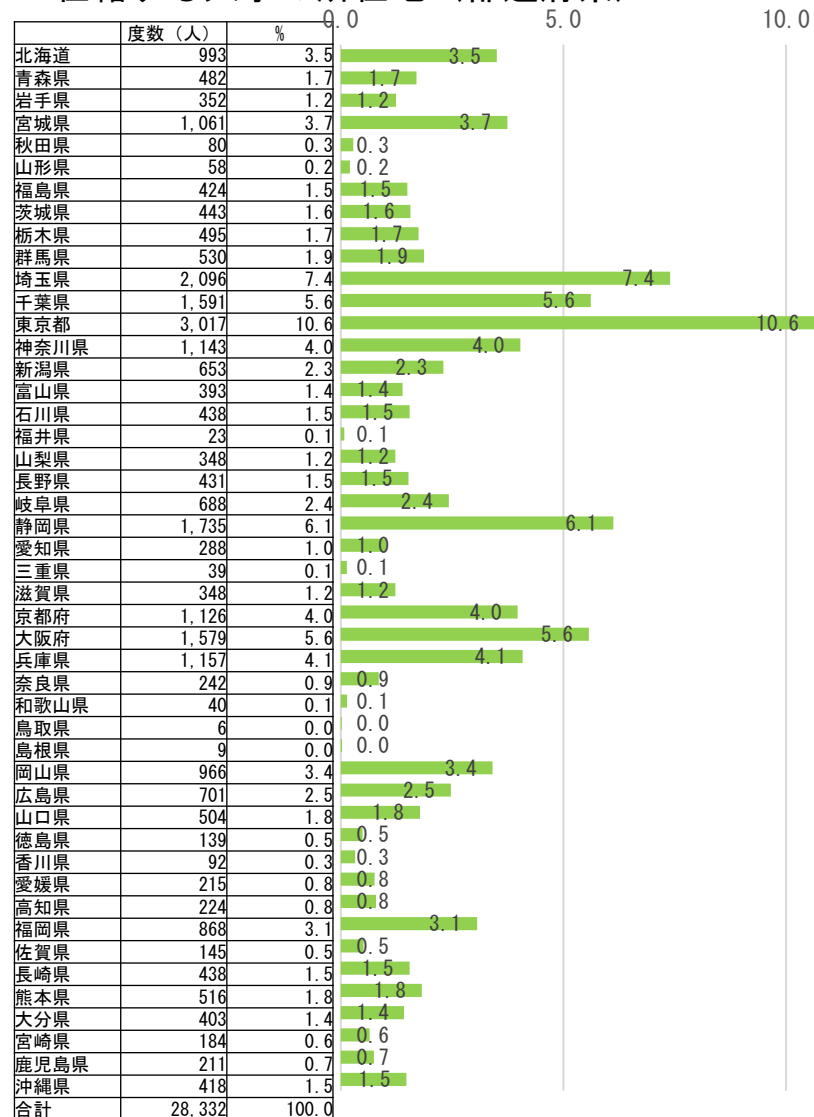
	度数	%
1. 20代	26,271	92.7
2. 30代	866	3.1
3. 40代	488	1.7
4. 50代	509	1.8
5. 60代以上	193	0.7
合計	28,327	100.0
欠損値	5	0.0



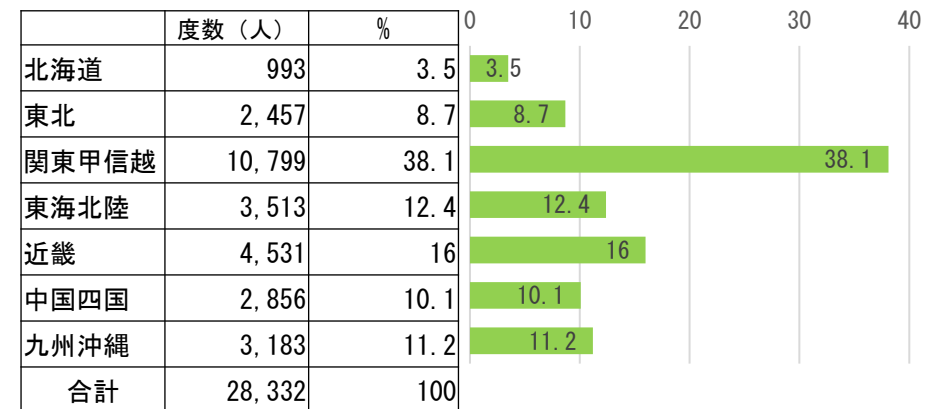
社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査 （大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■基本属性（全体）

4. 在籍する大学の所在地（都道府県）

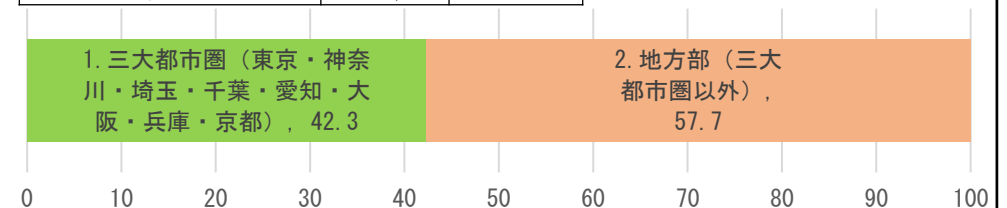


5. 在籍する大学の所在地（7ブロック）



6. 在籍する大学の所在地（三大都市圏か地方部か）

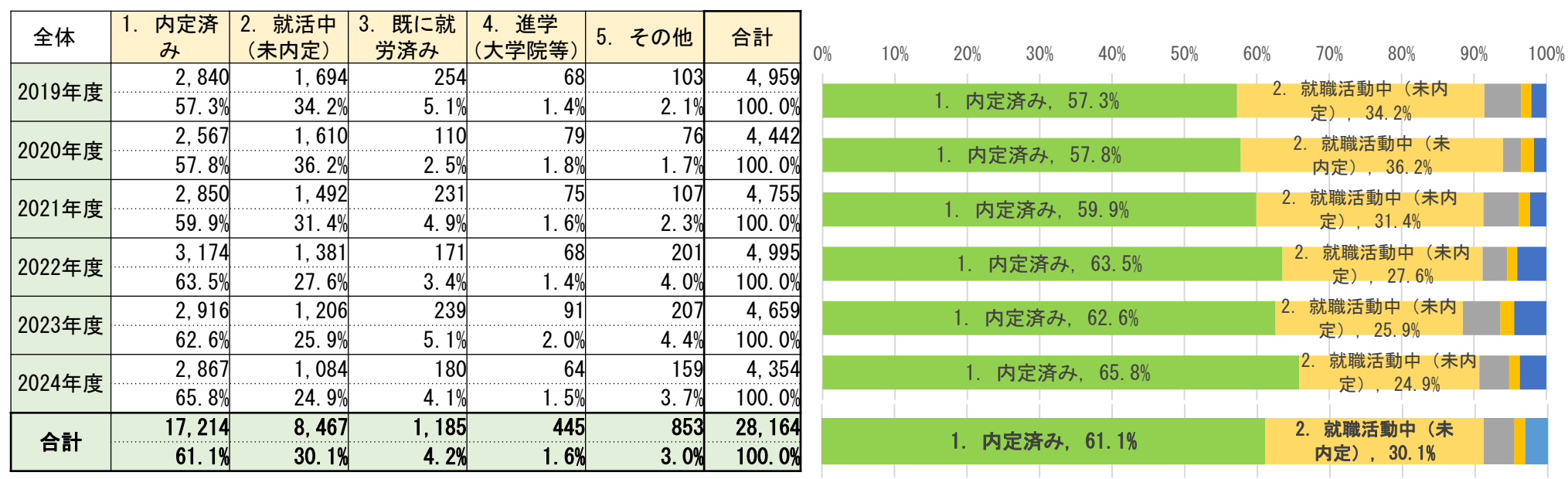
	度数（人）	%
1. 三大都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・大阪・兵庫・京都）	11,997	42.3
2. 地方部（三大都市圏以外）	16,335	57.7
合計	28,332	100.0



社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

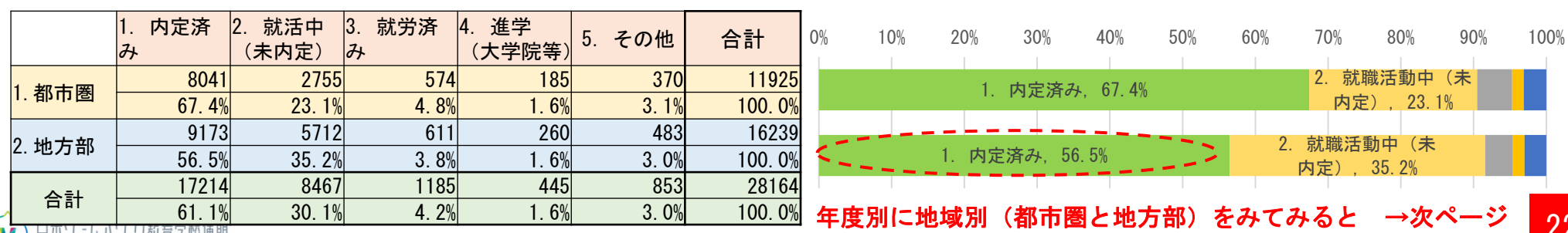
■ 現在（各年度10月末～11月初旬時点）の就職活動の状況（SA）

各年度10月末～11月初旬時点の就職活動の状況（全体）では、2019年度では57.3%、2024年度では65.8%と経年で内定済みの割合が増加しているが、卒業年次の秋時点で未内定の学生が2019年度から減少しつつも34.2%～24.9%いる。



■ 地域別（都市圏と地方部）：現在（各年度10月末～11月初旬時点）の就職活動の状況（SA）

地域別（都市圏と地方部）の各年度10月末～11月初旬時点の就職活動の状況（全体）では、都市圏は内定済みの割合が67.4%なのに対し、地方部は56.5%と10ポイント以上の差があり、地方部の方が内定する時期が遅いことが考えられる。



年度別に地域別（都市圏と地方部）をみると →次ページ

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ **地域別（都市圏と地方部） × 年度別**：現在（各年度10月末～11月初旬（秋）時点）の就職活動の状況

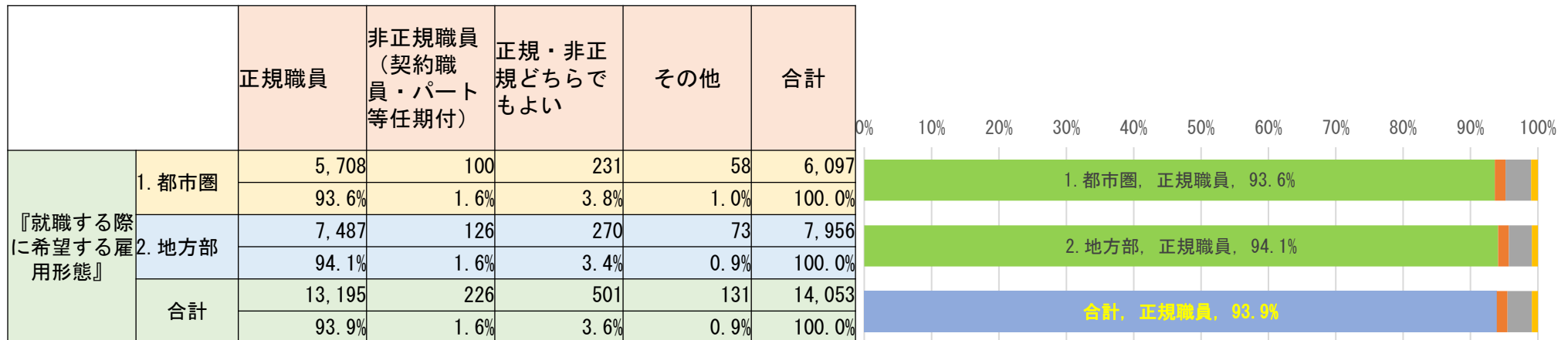
年度別と地域別でみると、2019年度から2024年度までの経年では内定済みの割合が増加しているが、各年度とも地方部の方が秋時点の就職内定済みの割合が都市圏より10ポイント前後少なく、2024年度では都市圏では内定済みの割合が70%を超えているが、地方部では61.8%にとどまっており、年度別でも地方部の方が内定する時期が遅く、卒業年次の秋時点での未内定の割合は、直近の3カ年度で都市圏で2割前後、地方部で3割前後となっている。

年度	地域	内定済	就活中 (未内定)	既に就労	進学	その他	合計	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%				
2019年度	都市圏	1,349 64.0%	560 26.6%	123 5.8%	31 1.5%	44 2.1%	2,107 100.0%	内定済, 64.0%											就活中 (未内定), 26.6%			
	地方部	1,491 52.3%	1,134 39.8%	131 4.6%	37 1.3%	59 2.1%	2,852 100.0%	内定済, 52.3%											就活中 (未内定), 39.8%			
2020年度	都市圏	1,128 63.4%	531 29.8%	50 2.8%	33 1.9%	37 2.1%	1,779 100.0%	内定済, 63.4%											就活中 (未内定), 29.8%			
	地方部	1,439 54.0%	1,079 40.5%	60 2.3%	46 1.7%	39 1.5%	2,663 100.0%	内定済, 54.0%											就活中 (未内定), 40.5%			
2021年度	都市圏	1,310 66.9%	454 23.2%	114 5.8%	31 1.6%	50 2.6%	1,959 100.0%	内定済, 66.9%											就活中 (未内定), 23.2%			
	地方部	1,540 55.1%	1,038 37.1%	117 4.2%	44 1.6%	57 2.0%	2,796 100.0%	内定済, 55.1%											就活中 (未内定), 37.1%			
2022年度	都市圏	1,489 70.4%	446 21.1%	73 3.5%	20 0.9%	86 4.1%	2,114 100.0%	内定済, 70.4%											就活中 (未内定), 21.1%			
	地方部	1,685 58.5%	935 32.5%	98 3.4%	48 1.7%	115 4.0%	2,881 100.0%	内定済, 58.5%											就活中 (未内定), 32.5%			
2023年度	都市圏	1,425 68.4%	418 20.1%	110 5.3%	41 2.0%	90 4.3%	2,084 100.0%	内定済, 68.4%											就活中 (未内定), 20.1%			
	地方部	1,491 57.9%	788 30.6%	129 5.0%	50 1.9%	117 4.5%	2,575 100.0%	内定済, 57.9%											就活中 (未内定), 30.6%			
2024年度	都市圏	1,340 71.2%	346 18.4%	104 5.5%	29 1.5%	63 3.3%	1,882 100.0%	内定済, 71.2%											就活中 (未内定), 18.4%			
	地方部	1,527 61.8%	738 29.9%	76 3.1%	35 1.4%	96 3.9%	2,472 100.0%	内定済, 61.8%											就活中 (未内定), 29.9%			
合計	都市圏	8,041 67.4%	2,755 23.1%	574 4.8%	185 1.6%	370 3.1%	11,925 100.0%	都市圏, 67.4%											就活中 (未内定), 23.1%			
	地方部	9,173 56.5%	5,712 35.2%	611 3.8%	260 1.6%	483 3.0%	16,239 100.0%	地方部, 56.5%											就活中 (未内定), 35.2%			

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

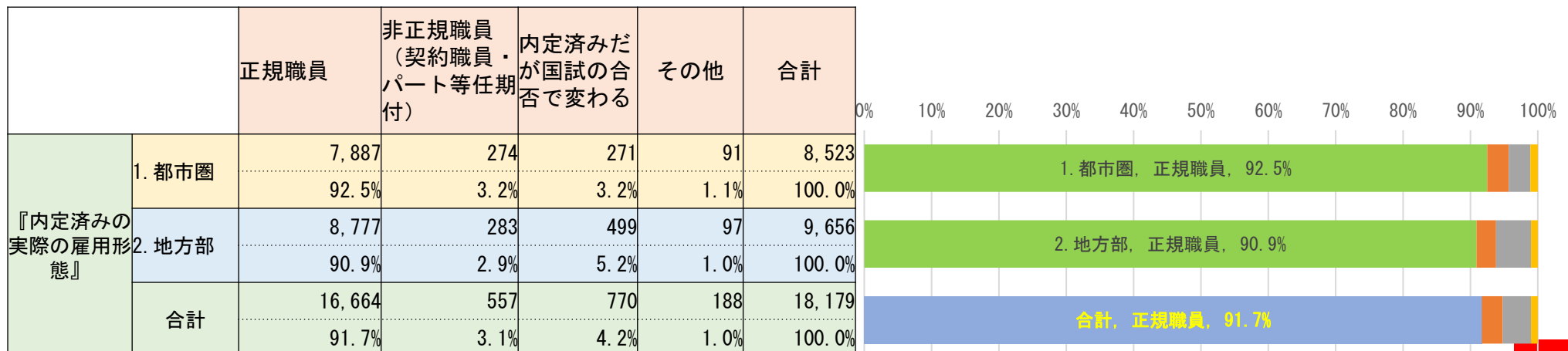
■ 就職するにあたり、希望する雇用形態（2022年度～2024年度の3カ年度）

就職するにあたり希望する雇用形態では**都市圏、地方部とも約94%が『正規職員』**を希望している。



■ 内定済み就職活動先の実際の雇用形態（SA）（2019年度～2024年度の6カ年度）

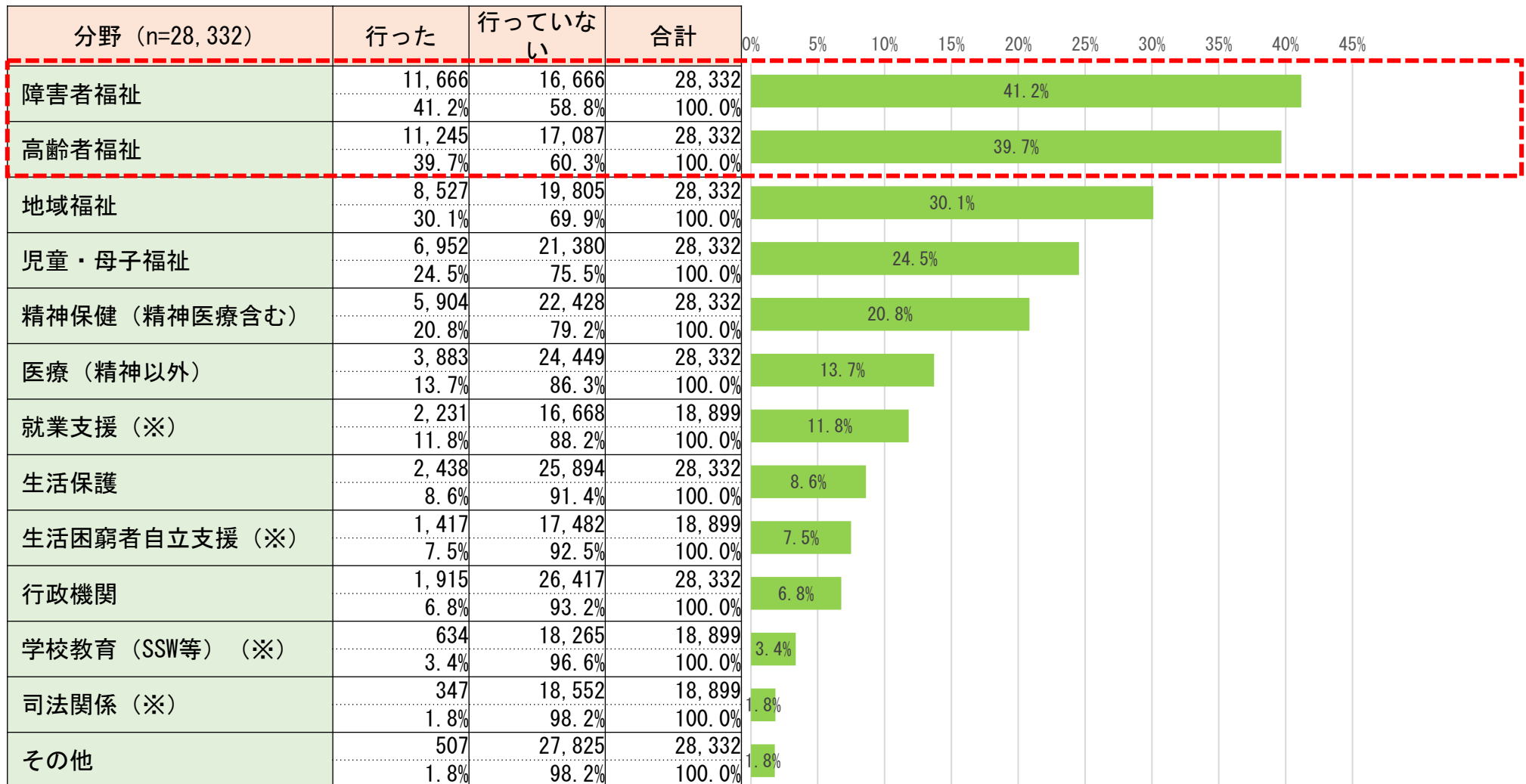
内定済み就職活動先の実際の雇用形態でも**都市圏、地方部とも9割以上が『正規職員』**である。



社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 実習した実習の分野（全体・MA）

実習を行った分野では、障害者福祉分野が41.2%、高齢者福祉分野が39.7%とそれぞれ約4割を占め、次いで地域福祉分野30.1%、児童・母子福祉分野24.5%、精神保健福祉分野20.8%、医療分野13.7%であった。

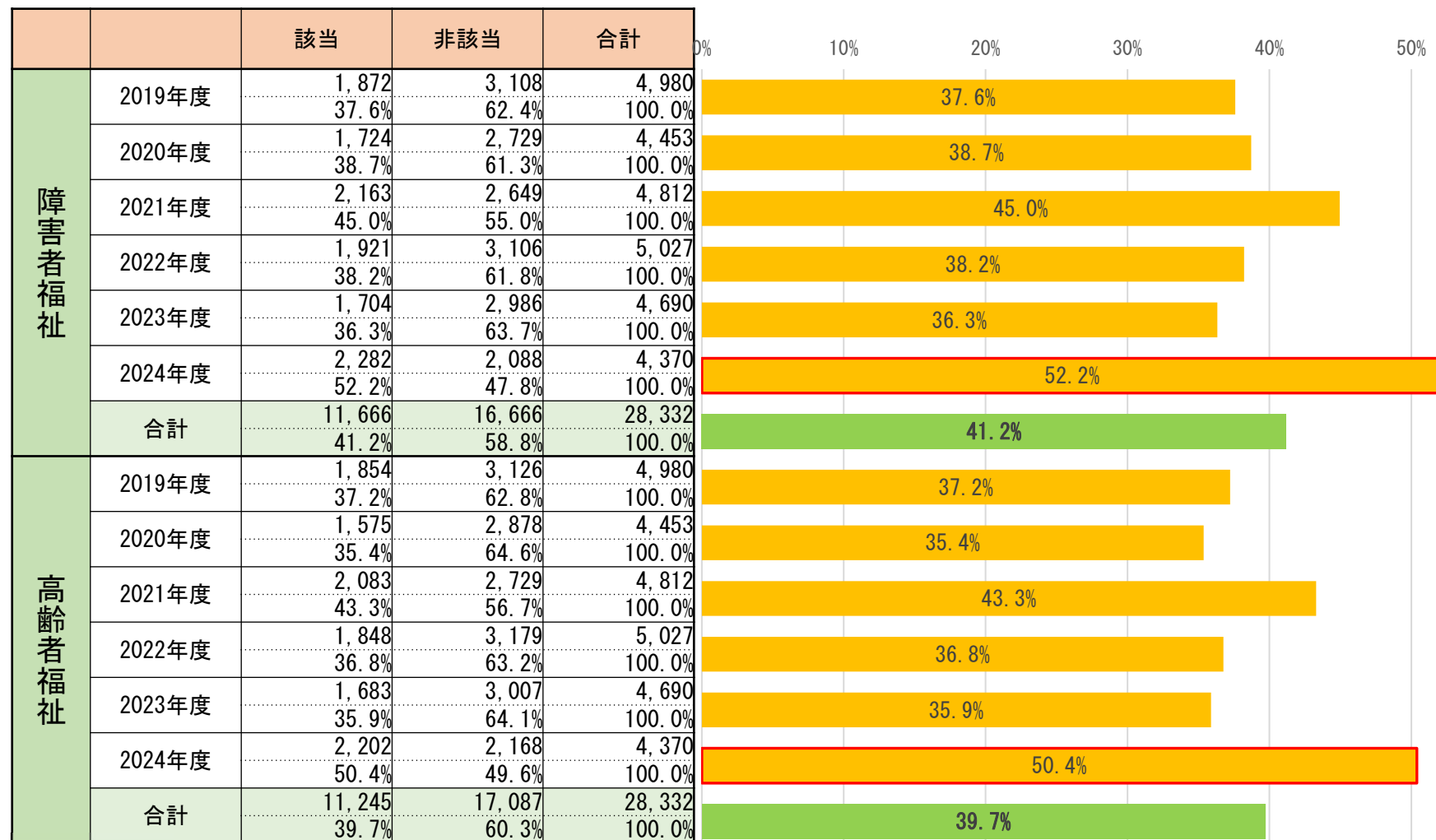


※の分野は2019年度・2020年度調査で項目として設定しなかったため2年度分の人数が欠損（欠損値=9,433）となっている。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 実習した実習の分野（MA・年度別）

実習を行った分野で、実施割合が4割の2分野（障害者福祉分野と高齢者福祉分野）を年度別にみると、コロナ禍の影響が最も大きかった2021年度は代替実習（学内実習・演習での代替実習）により割合が高くなったものと考えられる。また、2024年度は両分野とも5割を超えているが、これは新カリキュラムにより実習ヶ所数が『異なる2ヶ所以上の実習先』で実習を実施することとなったこと、次頁の就職活動先の順位をみても、障害者福祉分野と高齢者福祉分野が実習先として他の分野より確保しやすいと考えられる。

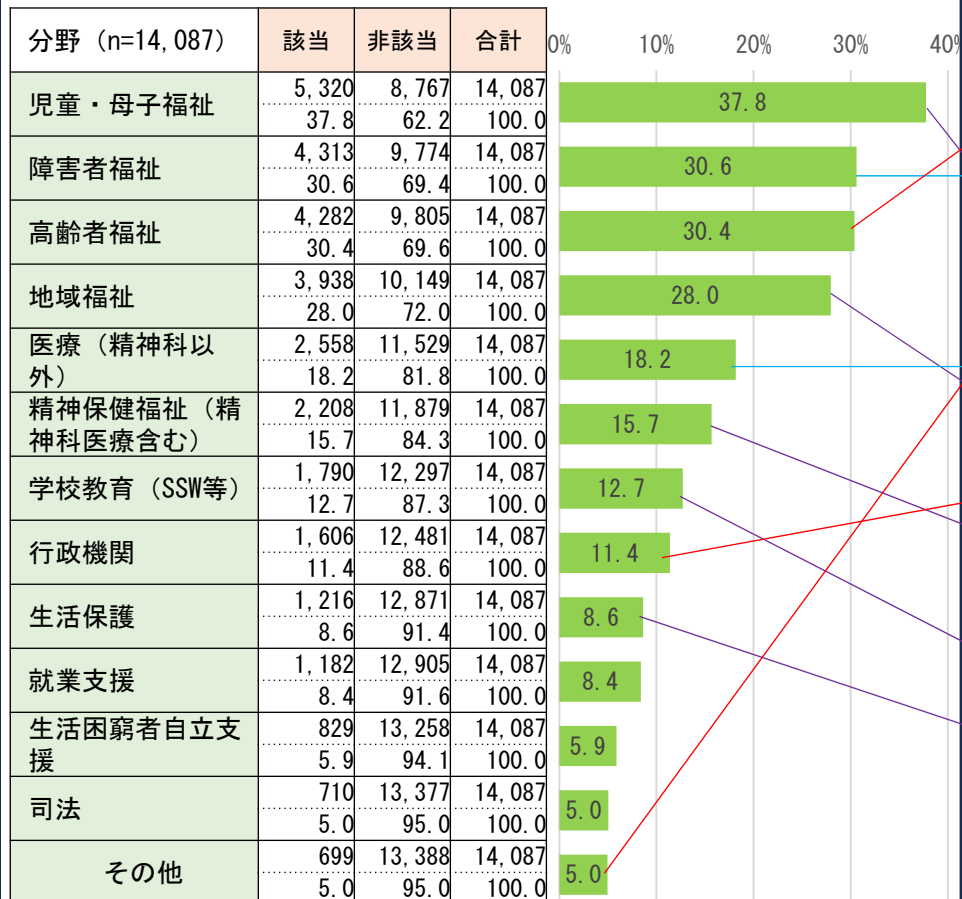


社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

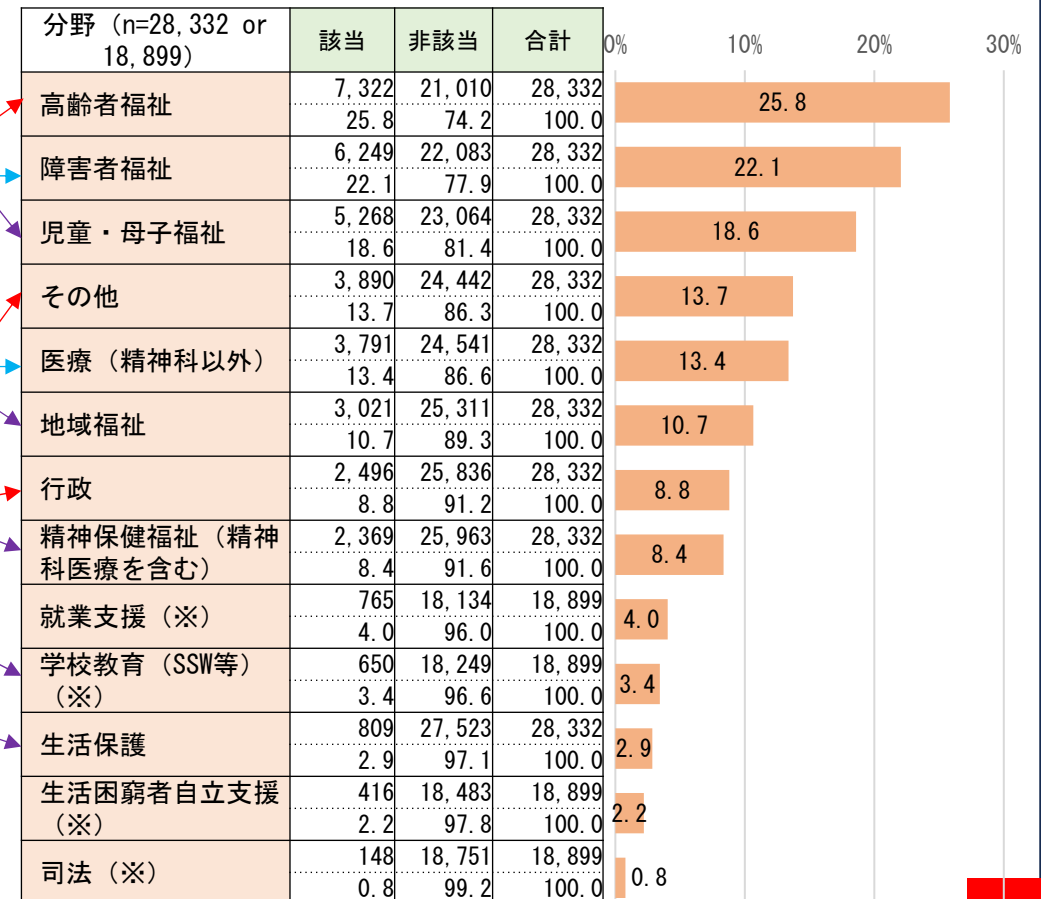
■『関心のある分野』と『実際の就職活動先の分野』の比較（MA）

現在関心のある分野では「児童・母子福祉」が最も多く4割弱、次いで「障害者福祉」と「高齢者福祉」が約3割、「地域福祉」が3割弱となっている。一方、実際の就職活動先の分野をみると、関心分野では第1位の「児童・母子福祉」が就職活動先では3位に、関心分野第3位の「高齢者福祉」が就職活動先では第1位となり、特に関心分野で最下位の「その他」が就職活動先では第4位となっている。**関心よりも就職活動先の順位が下がった分野では、人材を取り逃したり、最悪の場合就職先が他の産業に変わったりしている可能性がある。**また、子どもに関する「児童・母子福祉」と「学校教育（SSW等）」への関心は両項目を合わせると5割を超えるが、実際の就職先では2割強であり、学生の関心が高い分野でありつつも就職先が少ないため就職活動先の順位が低下していると考えられる。

【あなたが現在関心をもっている分野】（MA）



【あなたの就職活動先の分野】（MA）



（※）は2019年度・2020年度は質問していない項目であり、（欠損=9,433）となる

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 社会福祉分野での就労に反対した人（MA）

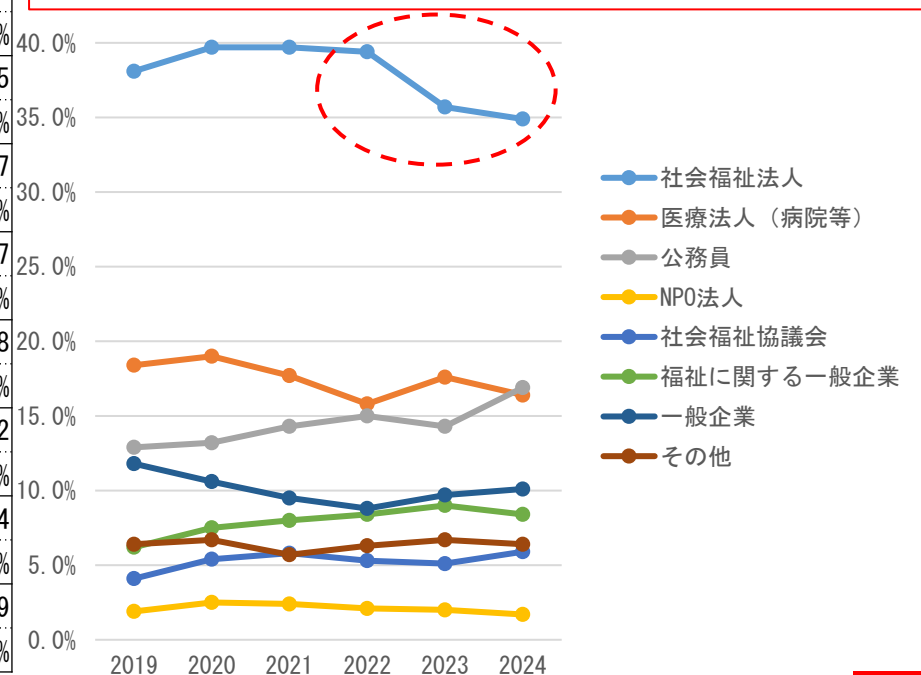
大学在校生の社会福祉分野での就労に反対した人について聞いたところ、「反対した人はいない」との回答は77.4%で、反対したと回答した者では、「親や親族」が反対したと回答した者は10.4%であった。

	該当	非該当	合計	
『反対した人はいない』	21,915	6,417	28,332	
	77.4	22.6	100.0	77.4
『親や親族（配偶者等含む）』	2,960	25,372	28,332	
	10.4	89.6	100.0	10.4
『友人・先輩・知人・同僚等』	839	27,493	28,332	
	3.0	97.0	100.0	3.0

■ 就職活動先の運営主体（割合・年度別）（MA）

	2019 (n=4,980)	2020 (n=4,453)	2021 (n=4,812)	2022 (n=5,027)	2023 (n=4,690)	2024 (n=4,370)	合計 (n=28,332)
社会福祉法人	1,898 38.1%	1,769 39.7%	1,912 39.7%	1,982 39.4%	1,674 35.7%	1,525 34.9%	10,760 38.0%
医療法人（病院等）	914 18.4%	847 19.0%	850 17.7%	795 15.8%	824 17.6%	715 16.4%	4,945 17.5%
公務員	641 12.9%	586 13.2%	687 14.3%	752 15.0%	672 14.3%	739 16.9%	4,077 14.4%
NPO法人	95 1.9%	113 2.5%	115 2.4%	108 2.1%	92 2.0%	74 1.7%	597 2.1%
社会福祉協議会	203 4.1%	242 5.4%	279 5.8%	267 5.3%	239 5.1%	258 5.9%	1,488 5.3%
福祉に関する一般企業	308 6.2%	335 7.5%	386 8.0%	421 8.4%	424 9.0%	368 8.4%	2,242 7.9%
一般企業	587 11.8%	473 10.6%	456 9.5%	442 8.8%	456 9.7%	440 10.1%	2,854 10.1%
その他	317 6.4%	298 6.7%	273 5.7%	319 6.3%	314 6.7%	278 6.4%	1,799 6.3%

大学新卒学生の就活先の運営主体を年度別でみると、「社会福祉法人」の割合が4割弱で最も多く就活先として活動しており、次いで「医療法人」、「公務員」、「一般企業」の順である。直近3年度では「社会福祉法人」の割合が減少し、「公務員」「一般企業」の割合が増加傾向にある。

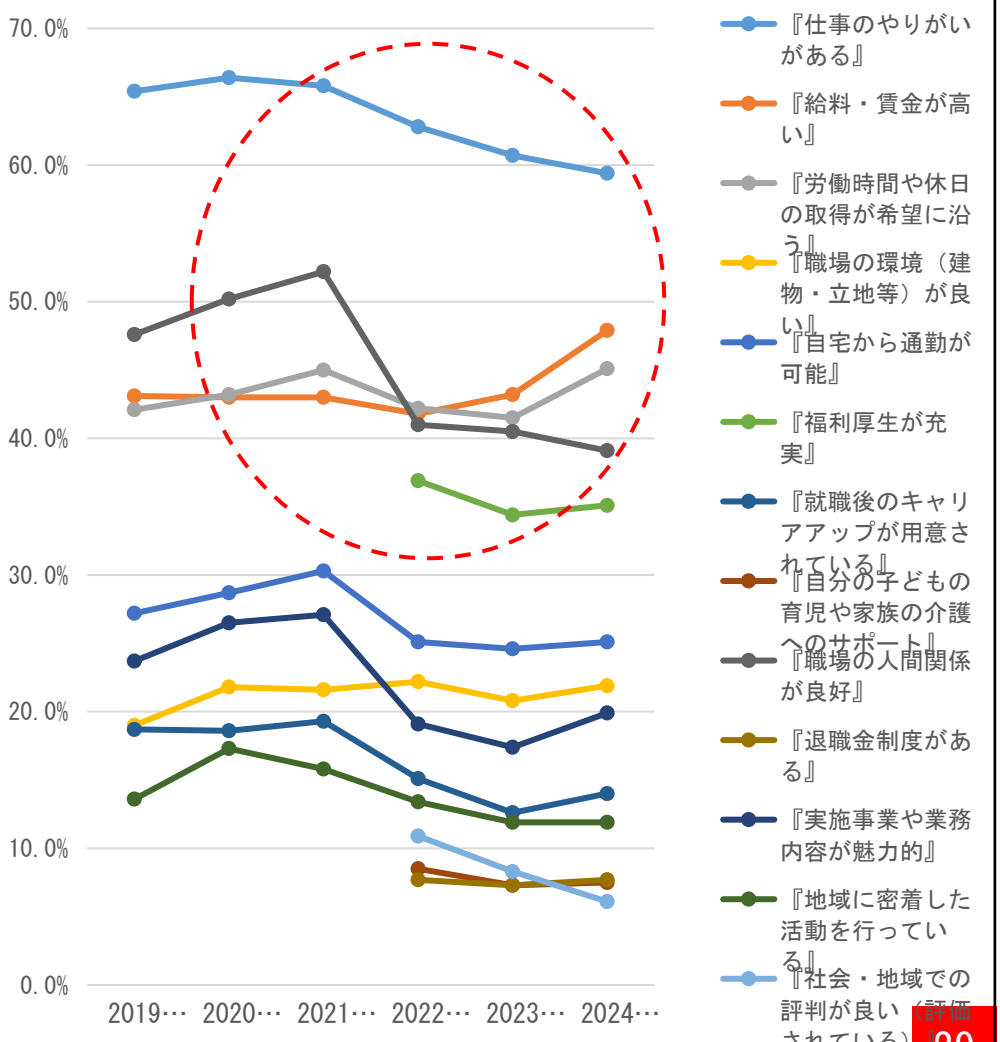


社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 就職先を選ぶ上で重視すること（割合・年度別）（MA）

大学新卒学生の「就職先を選ぶ上で重視すること」を年度別でみると、『仕事のやりがいがある』を回答した者が6カ年度とも最も多く、次いで直近では『給料・賃金』『労働時間や休日』『職場の人間関係』『福利厚生』の順となっている。ただし、直近3カ年度でみると、コロナ禍前後で割合の高かった『仕事のやりがい』『職場の人間関係』の割合が減少する一方、『給料・賃金』『労働時間や休日』『福利厚生』など待遇や労働環境面を重視する割合が増加しており、新卒学生が給与等待遇や労働環境を重視して就職活動を行う傾向がうかがわれる。

	2019 (n=4, 980)	2020 (n=4, 453)	2021 (n=4,812)	2022 (n=5, 027)	2023 (n=4, 690)	2024 (n=4, 370)	合計 (n=28, 332)
『仕事のやりがいがある』	3, 257 65. 4%	2, 959 66. 4%	3, 167 65. 8%	3, 157 62. 8%	2, 849 60. 7%	2, 595 59. 4%	17, 984 63. 5%
『給料・賃金が高い』	2, 146 43. 1%	1, 913 43. 0%	2, 068 43. 0%	2, 103 41. 8%	2, 028 43. 2%	2, 092 47. 9%	12, 350 43. 6%
『労働時間や休日の取得が希望に沿う』	2, 095 42. 1%	1, 924 43. 2%	2, 166 45. 0%	2, 121 42. 2%	1, 945 41. 5%	1, 970 45. 1%	12, 221 43. 1%
『職場の環境（建物・立地等）が良い』	947 19. 0%	969 21. 8%	1, 040 21. 6%	1, 117 22. 2%	975 20. 8%	956 21. 9%	6, 004 21. 2%
『自宅から通勤が可能』	1353 27. 20%	1276 28. 70%	1, 458 30. 3%	1, 260 25. 1%	1, 153 24. 6%	1, 097 25. 1%	7, 597 26. 8%
『福利厚生が充実』				1, 857 36. 9%	1, 613 34. 4%	1, 535 35. 1%	5, 005 35. 5%
『就職後のキャリアアップが用意されている』	931 18. 70%	829 18. 60%	927 19. 3%	760 15. 1%	589 12. 6%	610 14. 0%	4, 646 16. 4%
『自分の子どもの育児や家族の介護へのサポート』				427 8. 5%	343 7. 3%	327 7. 5%	1, 097 7. 8%
『職場の人間関係が良好』	2371 47. 60%	2234 50. 20%	2, 514 52. 2%	2, 063 41. 0%	1, 898 40. 5%	1, 707 39. 1%	12, 787 45. 1%
『退職金制度がある』				385 7. 7%	343 7. 3%	335 7. 7%	1, 063 7. 5%
『実施事業や業務内容が魅力的』	1, 182 23. 7%	1, 179 26. 5%	1, 306 27. 1%	960 19. 1%	818 17. 4%	870 19. 9%	6, 315 22. 3%
『地域に密着した活動を行っている』	678 13. 6%	771 17. 3%	761 15. 8%	675 13. 4%	560 11. 9%	522 11. 9%	3, 967 14. 0%
『社会・地域での評判が良い（評価されている）』				542 10. 9%	370 8. 3%	294 6. 1%	1, 206 8. 5%



社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 【三大都市圏or地方部】と【就職活動先を選ぶ上で重視することの6カ年度合計】のクロス集計

就職活動先を選ぶ上で重視することに関して、**都市部と地方部で最も差があった項目は『給与・賃金が高い』で5ポイント差**。地域（都市圏 vs 地方部）によって、『給料・賃金が高い』を重視する割合に**有意な違いあり**。（ $\chi^2(1) = 70.60, p < .001$ ）。

項目	区分	該当	非該当	合計	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%
『仕事のやりがいがある』	1. 都市圏	7530 62.8%	4467 37.2%	11997 100.0%	62.8%						
	2. 地方部	10454 64.0%	5881 36.0%	16335 100.0%	64.0%						
『職場の人間関係が良好』	1. 都市圏	5322 44.4%	6675 55.6%	11997 100.0%	44.4%						
	2. 地方部	7465 45.7%	8870 54.3%	16335 100.0%	45.7%						
『給料・賃金が高い』	1. 都市圏	4883 40.7%	7114 59.3%	11997 100.0%	40.7%						
	2. 地方部	7467 45.7%	8868 54.3%	16335 100.0%	45.7%						
『労働時間や休日の取得が 希望に沿う』	1. 都市圏	5052 42.1%	6945 57.9%	11997 100.0%	42.1%						
	2. 地方部	7169 43.9%	9166 56.1%	16335 100.0%	43.9%						
『福利厚生が充実』	1. 都市圏	2137 35.0%	3974 65.0%	6111 100.0%	35.0%						
	2. 地方部	2868 36.0%	5108 64.0%	7976 100.0%	36.0%						
『自宅から通勤可能』	1. 都市圏	3418 28.5%	8579 71.5%	11997 100.0%	28.5%						
	2. 地方部	4179 25.6%	12156 74.4%	16335 100.0%	25.6%						
『地域に密着した活動』	1. 都市圏	2681 22.3%	9316 77.7%	11997 100.0%	22.3%						
	2. 地方部	3634 22.2%	12701 77.8%	16335 100.0%	22.2%						
『職場の環境（建物・立地 等）がよい』	1. 都市圏	2489 20.7%	9508 79.3%	11997 100.0%	20.7%						
	2. 地方部	3515 21.5%	12820 78.5%	16335 100.0%	21.5%						
『就職後のキャリアアップ が用意されている』	1. 都市圏	1981 16.5%	10016 83.5%	11997 100.0%	16.5%						
	2. 地方部	2665 16.3%	13670 83.7%	16335 100.0%	16.3%						
『自分の子どもの育児・家 族の介護へのサポート』	1. 都市圏	467 7.6%	5644 92.4%	6111 100.0%	7.6%						
	2. 地方部	630 7.9%	7346 92.1%	7976 100.0%	7.9%						
『事業や業務内容が魅力 的』	1. 都市圏	437 7.2%	5674 92.8%	6111 100.0%	7.2%						
	2. 地方部	626 7.8%	7350 92.2%	7976 100.0%	7.8%						

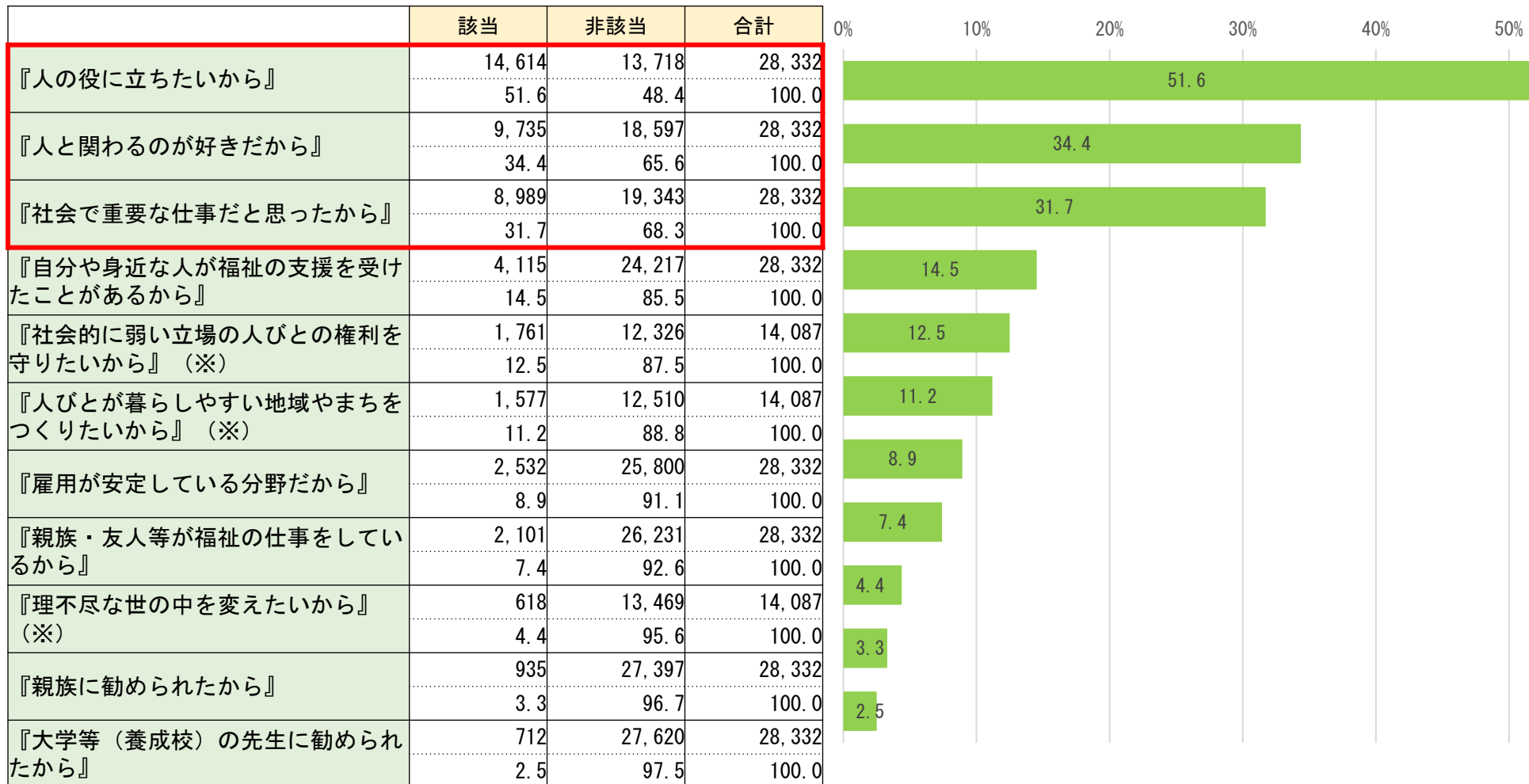
有意差あり

1. 三大都市圏 = 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫
2. 地方部 = 左記以外

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 社会福祉分野での就労を目指した理由（MA）

大学在校生が社会福祉分野での就労を目指した理由では、「人の役に立ちたいから」が51.6%と最も多く、次いで「人と関わるのが好きだから」34.4%、「社会で重要な仕事だと思ったから」31.4%の順となっている。

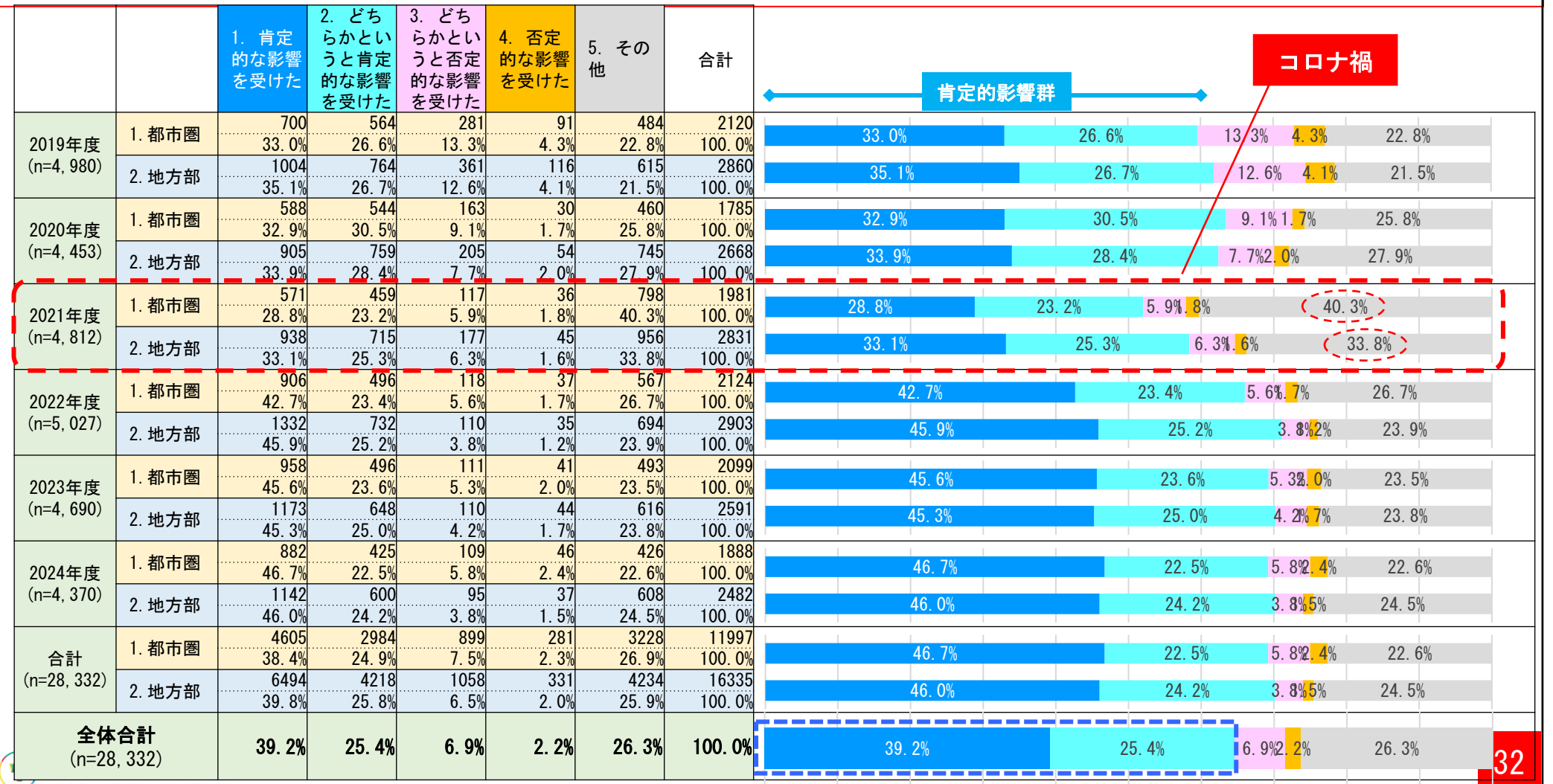


（※）の項目は2019年度～2021年度の質問項目として設定していないため3カ年度分は欠損値（欠損=14,245）

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 社会福祉士養成にかかるソーシャルワーク実習の経験が就職先の選択に与えた影響（S A）

社会福祉士のソーシャルワーク実習（旧・相談援助実習）の経験が就職先の選択に与えた影響について聞いたところ、実習が就職先を選択する上で「肯定的な影響」を受けたと回答した学生は全体合計で約4割、「どちらかという肯定的な影響」とあわせた「肯定的影響群」でみると、6カ年度全体合計では**64.5%**が「就職先を選ぶ上で肯定的な影響」を受けている。なお、コロナ禍により緊急事態宣言が発出された影響から、とりわけ2021年度の調査（2020年度実習実施学生）では三密回避のため在宅オンラインによる教育時間数が増え、福祉現場における実習を「演習」や「学内実習」に代替せざるを得なかった学生（現場での実習経験が得られなかった学生）が増加したことが想定される。その結果、「その他」と回答した学生が都市圏で4割、地方部で3割強、特に都市圏においては「肯定的影響群」が約5割にまで落ち込むも、コロナ明けの**2022年度以降はその割合が増え、6割後半から7割程度で推移**している。



社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

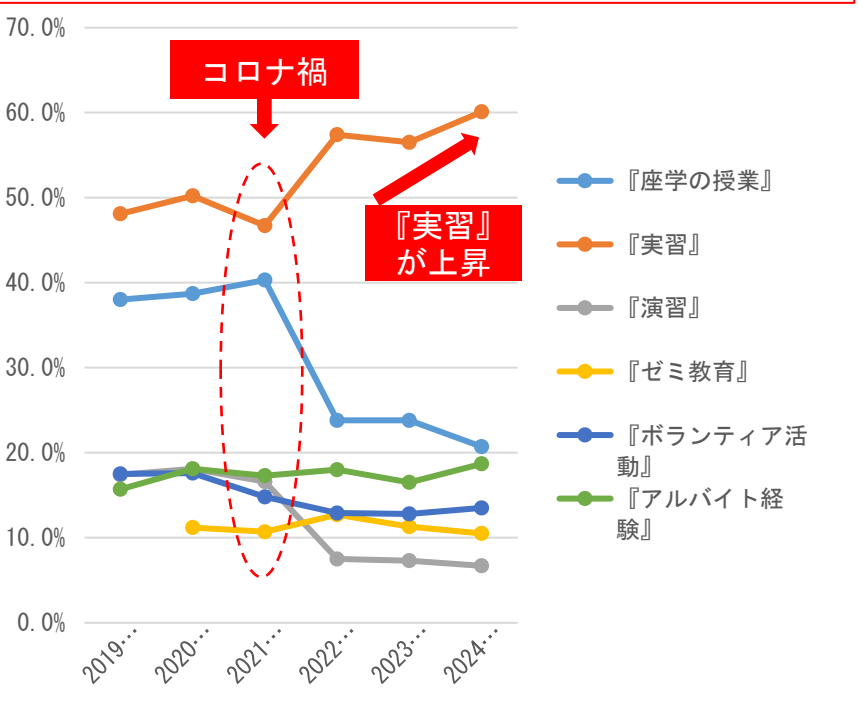
■ 就職先を選ぶ上で影響のあった学校在学中の体験等（割合・年度別）（MA）

コロナ禍により緊急事態宣言が発出された影響から、とりわけ2021年度は三密回避のため在宅オンラインによる教育時間数が増え『実習』体験による就職先選択への影響が減少したが、コロナ明けの2022年度以降は上昇し、**2024年度では6割の学生が『実習』が就職先選定に影響があったと回答**しており、『実習』以外の体験による影響は減少している。

地域別に「実習が就職活動先に影響したか」を比較した結果、地方部では55.1%、都市圏では50.3%の学生が「実習が影響した」と回答しており、地方部の方が高い傾向にあった。カイ二乗検定によりこの差は**統計的に有意（ $\chi^2(1)=65.27, p<.001$ ）**と確認されており、『実習』の体験が地方部における福祉分野への就職意欲に与える影響は顕著であることが示された。

今後、**実習機会の質と量を地方部で充実させることは、地域定着型の福祉・介護人材確保につながる有効な施策**と考えられる。

	2019 (n=4,980)	2020 (n=4,453)	2021 (n=4,812)	2022 (n=5,027)	2023 (n=4,690)	2024 (n=4,370)	合計 (n=28,332)
『座学の授業』	1,890 38.0%	1,722 38.7%	1,937 40.3%	1,198 23.8%	1,118 23.8%	906 20.7%	8,771 31.0%
『実習』	2,393 48.1%	2,235 50.2%	2,245 46.7%	2,884 57.4%	2,652 56.5%	2,628 60.1%	15,037 53.1%
『演習』	869 17.4%	806 18.1%	798 16.6%	376 7.5%	341 7.3%	292 6.7%	3,482 12.3%
『ゼミ教育』		500 11.2%	517 10.7%	639 12.7%	530 11.3%	460 10.5%	2,646 11.3%
『ボランティア活動』	871 17.50%	784 17.60%	713 14.8%	648 12.9%	602 12.8%	588 13.5%	4,206 14.8%
『アルバイト経験』	782 15.7%	807 18.1%	832 17.3%	904 18.0%	775 16.5%	816 18.7%	4,916 17.4%

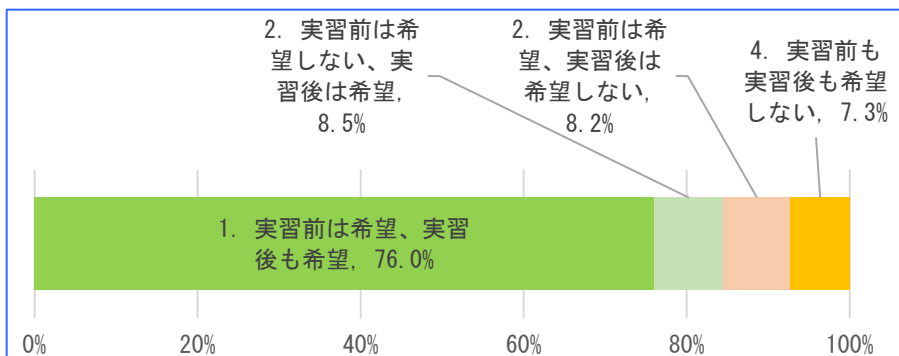


項目	区分	該当	非該当	合計	
就職先を選ぶ上で影響のあった学校在学中の体験『実習』を都市圏・地方部でクロス集計	1. 都市圏	6032	5965	11997	**統計的に有意（ $\chi^2(1)=65.27, p<.001$ ）**
		50.3%	49.7%	100.0%	
	2. 地方部	9005	7330	16335	
		55.1%	44.9%	100.0%	

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査 （大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 実習を行った結果、実習前後での就職に関する意識の変化（S A）（2019～2021年度はこの質問をしていない）

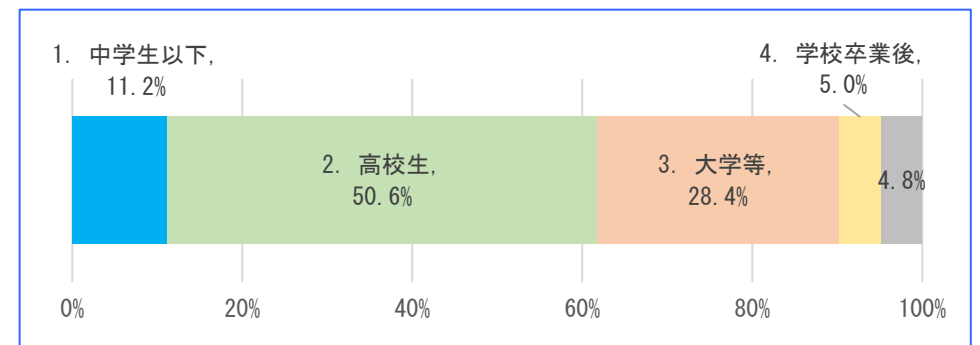
	1. 実習前は福祉分野への就職を希望、実習後も希望	2. 実習前は福祉分野への就職を希望しない、実習後は希望	3. 実習前は福祉分野への就職を希望、実習後は希望しない	4. 実習前も実習後も福祉分野への就職を希望しない	合計
2022年度	3,747 75.9%	438 8.9%	383 7.8%	369 7.5%	4,937 100.0%
2023年度	3,529 76.5%	404 8.8%	350 7.6%	333 7.2%	4,616 100.0%
2024年度	3,258 75.6%	341 7.9%	404 9.4%	308 7.1%	4,311 100.0%
合計	10,534 76.0%	1,183 8.5%	1,137 8.2%	1,010 7.3%	13,864 100.0%



社会福祉士のソーシャルワーク実習（旧・相談援助実習）実施する前と後で、福祉分野への就職に関する意識の変化について聞いたところ、実習前も後も福祉分野への就職を希望する学生は76%、実習前は希望していないが実習後に希望する学生は8.5%で、福祉分野への就職を希望する学生は84.5%。なお実習により福祉分野への就職を希望しなくなった学生も8.2%いる。

■ 社会福祉分野への就労を目指した（意識した）年代（S A） 注）2019～2022年度は質問形態（項目）が異なるため集計していない

	1. 中学生以下	2. 高校生	3. 大学等	4. 学校卒業後	5. 福祉分野への就労を目指していない	合計
2023年度	534 11.4%	2,327 49.8%	1,346 28.8%	238 5.1%	229 4.9%	4,674 100.0%
2024年度	476 10.9%	2,244 51.4%	1,221 28.0%	217 5.0%	204 4.7%	4,362 100.0%
合計	1,010 11.2%	4,571 50.6%	2,567 28.4%	455 5.0%	433 4.8%	9,036 100.0%



福祉分野への就労を目指した（意識した）年代を聞いたところ、約6割が高校生までの段階で福祉分野への就労を目指し（意識し）ている。また、福祉系大学入学後に目指し始めた学生も約3割となっている。なお、本調査の集計は通信制大学も含まれることから、「学校卒業後」と回答した学生（社会人学生と思われる）も5%程度計上されている。

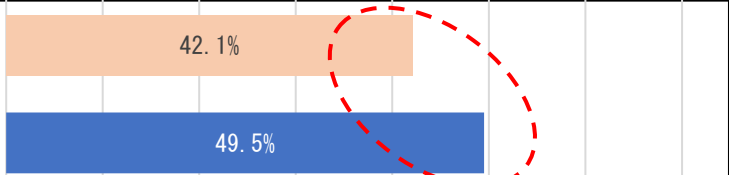
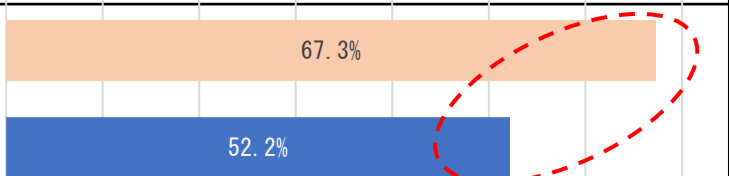
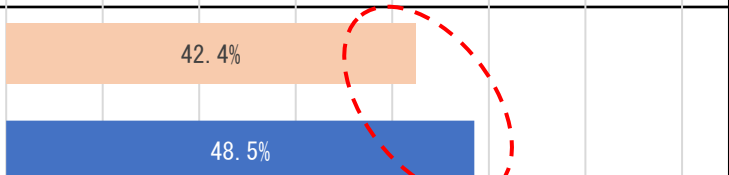
社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 実習による就職先選定への影響を『肯定群』と『否定群』の二分で『就職先で重視すること』の検定結果

実習経験が就職先選定に与える影響を「肯定群」と「否定群」の二分（有効ケース数20,870件）で、「就職先を選ぶ上で重視すること」をクロスしたところ、カイ二乗検定のp値が $p < .001$ で統計的に有意な差のあった項目は以下のとおりである。

実習で『肯定的な影響があった』学生は、『仕事のやりがい』を重視すると回答した割合が高く、反対に実習で『否定的な影響があった』学生は、『労働時間や休日』と『給料・賃金』（待遇や労働環境）を重視すると回答した割合が高い。

つまり、実習経験によって、就職活動を選ぶ際に重視する内容に影響していることが示唆される。

p<.001の項目	群	該当	非該当	合計	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%
『3. 労働時間や休日の取得が希望に沿う』（n=20,870） p<.001	肯定的群	7,700	10,601	18,301								
		42.1%	57.9%	100.0%								
	否定的群	1,272	1,297	2,569								
		49.5%	50.5%	100.0%								
『1. 仕事のやりがいがある』（n=20,870） p<.001	肯定的群	12,316	5,985	18,301								
		67.3%	32.7%	100.0%								
	否定的群	1,341	1,228	2,569								
		52.2%	47.8%	100.0%								
『2. 給料・賃金が高い』（n=20,870） p<.001	肯定的群	7,757	10,544	18,301								
		42.4%	57.6%	100.0%								
	否定的群	1,246	1,323	2,569								
		48.5%	51.5%	100.0%								

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 実習による就職先選定への影響を『肯定群』と『否定群』の二分で各項目の分析例（他の項目は現在分析中）

実習経験が就職先選定に与える影響を『肯定群』と『否定群』の二分（有効ケース数20,870件）で、就職先の運営主体別に分析したところ、就職活動先が『一般企業』の割合は「実習が影響した群」で6.6%、「影響しなかった群」で21.1%と大きな差が見られた。カイ二乗検定の結果、統計的に非常に有意な差が確認された（ $\chi^2(1)=618.655$, $p<.001$ ）。効果量（Cramér's $V = 0.172$ ）も中程度の強さを示しており、実習経験が就職先選定における職域の方向性（福祉 vs 一般企業）に大きく影響していることが示唆される。

			活動先(就労されている方は現在の勤務先)の運営主体(MA):『9. 一般企業』		合計
			非該当	該当	
【Q_190_2】実習による就職先選定への影響(肯定群・否定群)	実習が就職先選定に肯定的影響群	度数	17096	1205	18301
		【Q_190_2】実習による就職先選定への影響(肯定群・否定群)の%	93.4%	6.6%	100.0%
	実習が就職先選定に否定的影響群	度数	2027	542	2569
		【Q_190_2】実習による就職先選定への影響(肯定群・否定群)の%	78.9%	21.1%	100.0%
合計	度数		19123	1747	20870
	【Q_190_2】実習による就職先選定への影響(肯定群・否定群)の%		91.6%	8.4%	100.0%

表 4-2 実習による就職先選定への影響

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)	正確な有意確率 (両側)	正確な有意確率 (片側)
Pearson のカイ 2 乗	618.655 ^a	1	<.001		
連続修正 ^b	616.764	1	<.001		
尤度比	477.512	1	<.001		
Fisher の直接法				<.001	<.001
線型と線型による連関	618.625	1	<.001		
有効なケースの数	20870				

a. 0 セル (0.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 215.05 です。

b. 2x2 表に対してのみ計算

対称性による類似度

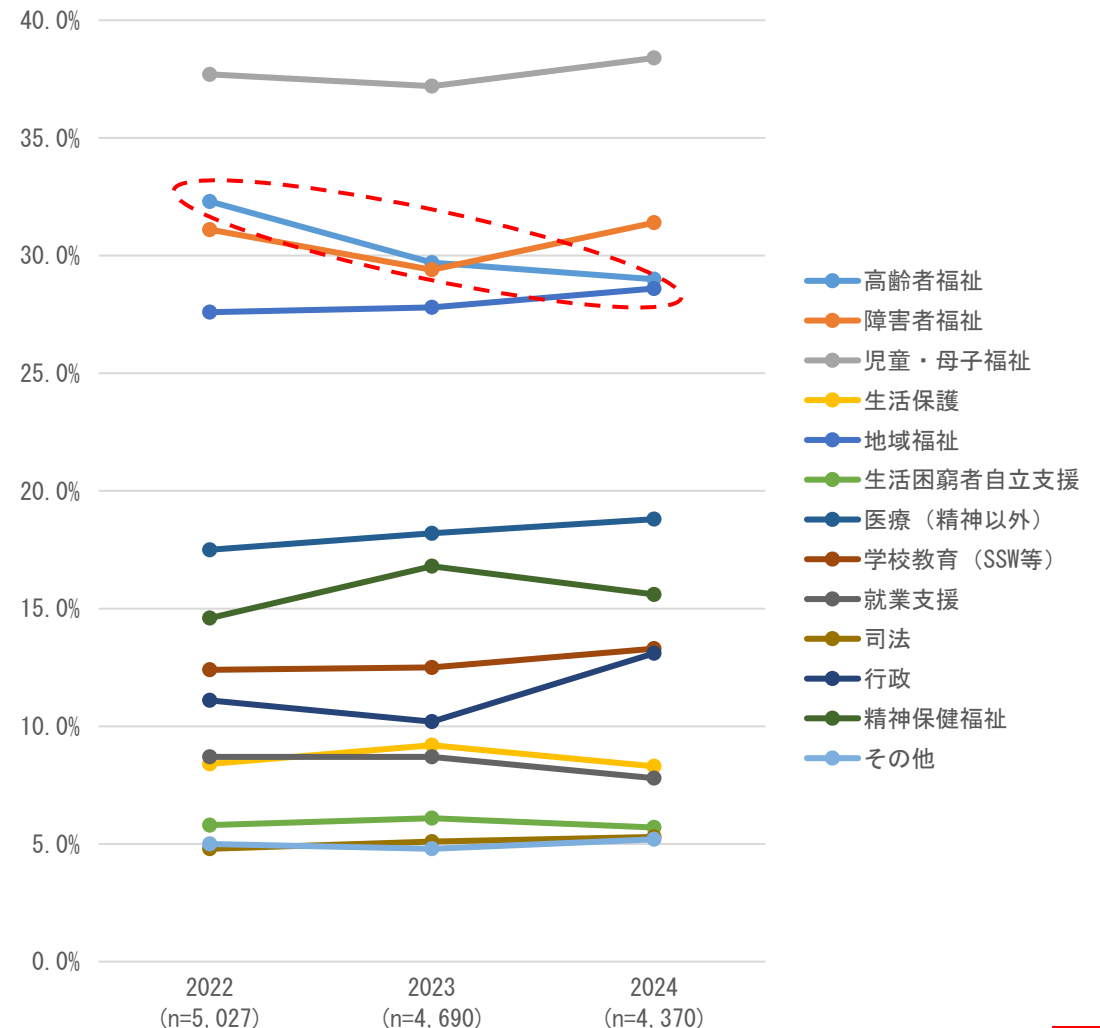
		値	近似有意確率
名義と名義	ファイ	.172	<.001
	Cramer の V	.172	<.001
有効なケースの数		20870	

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 関心のある分野（割合・年度別）（MA）

大学新卒学生の関心のある分野を年度別でみると、直近の2024年度では「児童・母子福祉」の割合が最も高く、次いで「障害者福祉」、「高齢者福祉」「地域福祉」の順である。この上位4分野中、**2022年度から2024年度の3カ年度で連続して割合が減少したのは「高齢者福祉」のみ。**「障害者福祉」は2023年度から2024年度に増加している。

	2022 (n=5, 027)	2023 (n=4, 690)	2024 (n=4, 370)	合計 (n=14, 087)
高齢者福祉	1, 622 32. 3%	1, 394 29. 7%	1, 266 29. 0%	4, 282 30. 4%
障害者福祉	1, 562 31. 1%	1, 380 29. 4%	1, 371 31. 4%	4, 313 30. 6%
児童・母子福祉	1, 895 37. 7%	1, 747 37. 2%	1, 678 38. 4%	5, 320 37. 8%
生活保護	420 8. 4%	432 9. 2%	364 8. 3%	1, 216 8. 6%
地域福祉	1, 388 27. 6%	1, 302 27. 8%	1, 248 28. 6%	3, 938 28. 0%
生活困窮者自立支援	291 5. 8%	288 6. 1%	250 5. 7%	829 5. 9%
医療（精神以外）	882 17. 5%	855 18. 2%	821 18. 8%	2, 558 18. 2%
学校教育（SSW等）	622 12. 4%	585 12. 5%	583 13. 3%	1, 790 12. 7%
就業支援	437 8. 7%	406 8. 7%	339 7. 8%	1, 182 8. 4%
司法	243 4. 8%	237 5. 1%	230 5. 3%	710 5. 0%
行政	556 11. 1%	477 10. 2%	573 13. 1%	1, 606 11. 4%
精神保健福祉	735 14. 6%	790 16. 8%	683 15. 6%	2, 208 15. 7%
その他	249 5. 0%	224 4. 8%	226 5. 2%	699 5. 0%



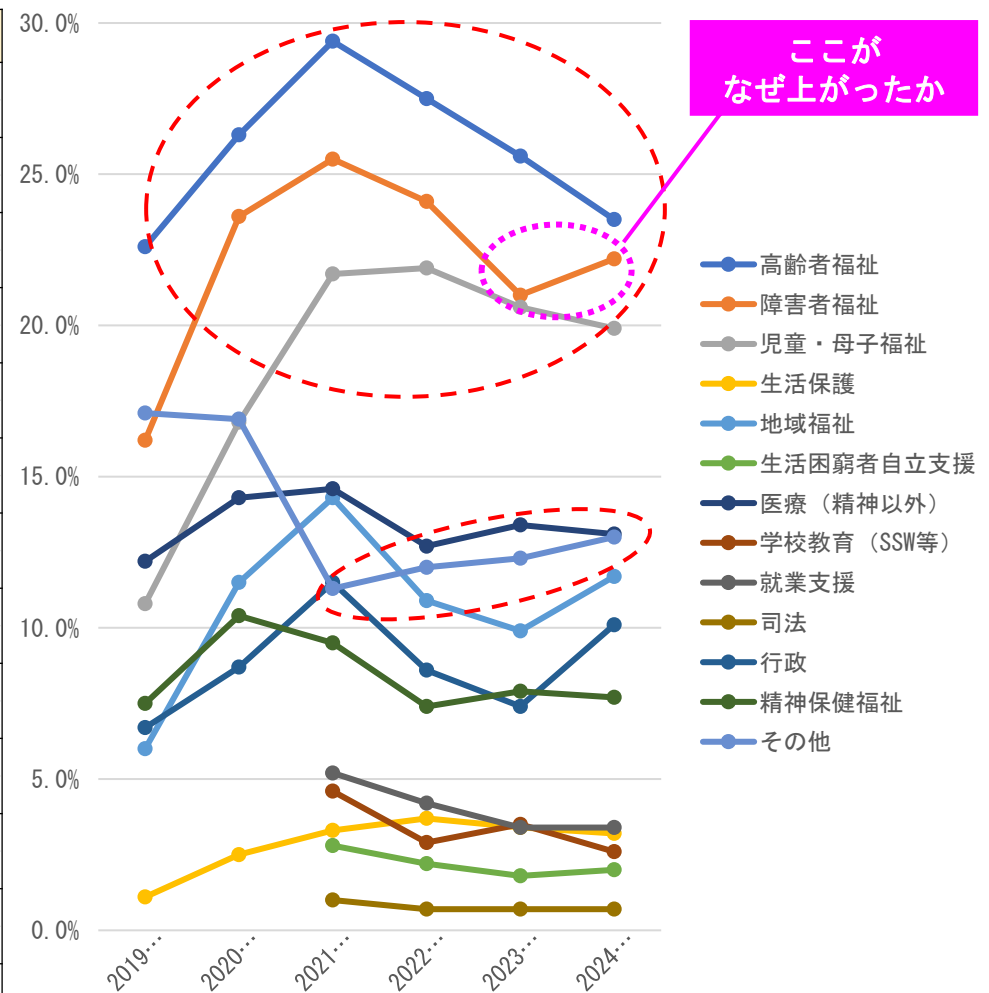
（注）複数回答（複数の分野を回答している）のため、各年度の合計は100%にならない。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査 （大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 就職活動先の分野（割合・年度別）（MA）

大学新卒学生の就活先の分野を年度別でみると、「高齢者福祉」の割合が最も多く、次いで「障害者福祉」、「児童・母子福祉」の順である。2019年度からコロナ最大禍の2021年度にかけて、福祉各分野の割合が増加し、「その他」が減少したが、コロナ明けの2022年度以後は、「高齢者福祉」「児童・母子福祉」が減少、「障害者福祉」は2023年度から2024年度に上昇している。特に「高齢者福祉」の減少割合が大きい。反対に「その他」（一般企業等）の割合が3カ年度連続で増加している。

	2019 (n=4,980)	2020 (n=4,453)	2021 (n=4,812)	2022 (n=5,027)	2023 (n=4,690)	2024 (n=4,370)	合計 (n=28,332)
高齢者福祉	1,125 22.6%	1,173 26.3%	1,416 29.4%	1,382 27.5%	1,201 25.6%	1,025 23.5%	7,322 25.8%
障害者福祉	809 16.2%	1,049 23.6%	1,227 25.5%	1,211 24.1%	985 21.0%	968 22.2%	6,249 22.1%
児童・母子福祉	536 10.8%	750 16.8%	1,046 21.7%	1,100 21.9%	968 20.6%	868 19.9%	5,268 18.6%
生活保護	53 1.1%	113 2.5%	157 3.3%	186 3.7%	161 3.4%	139 3.2%	809 2.9%
地域福祉	301 6.0%	513 11.5%	686 14.3%	547 10.9%	464 9.9%	510 11.7%	3,021 10.7%
生活困窮者自立支援			133 2.8%	109 2.2%	86 1.8%	88 2.0%	416 2.2%
医療（精神以外）	610 12.2%	639 14.3%	704 14.6%	638 12.7%	628 13.4%	572 13.1%	3,791 13.4%
学校教育（SSW等）			223 4.6%	147 2.9%	166 3.5%	114 2.6%	650 3.4%
就業支援			248 5.2%	209 4.2%	160 3.4%	148 3.4%	765 4.0%
司法			48 1.0%	36 0.7%	32 0.7%	32 0.7%	148 0.8%
行政	336 6.7%	386 8.7%	552 11.5%	430 8.6%	349 7.4%	443 10.1%	2,496 8.8%
精神保健福祉	373 7.5%	463 10.4%	457 9.5%	370 7.4%	371 7.9%	335 7.7%	2,369 8.4%
その他	850 17.1%	751 16.9%	543 11.3%	601 12.0%	578 12.3%	567 13.0%	3,890 13.7%



（注）複数回答（複数の分野を回答している）のため、各年度の合計は100%にならない。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査 （大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 障害福祉分野で常勤専従の社会福祉士・精神保健福祉士を新たな職種として【相談支援員】を創設。『障害者福祉』を就職先として選択する動機となった可能性？

令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定では、機能強化型の基本報酬を算定している指定特定相談支援事業所で、主任相談支援専門員の指導助言を受ける体制が確保されている場合、常勤専従の社会福祉士または精神保健福祉士を新たな職種「相談支援員」として位置づけ、サービス等利用計画の原案の作成やモニタリングの業務を行うことができるように見直しが行われた。

障害福祉分野でお仕事をしている方 / お仕事をしたいと考えている方
社会福祉士・精神保健福祉士の資格をお持ちの方 / 資格取得を目指している方
社会福祉士・精神保健福祉士の資格を目指せる大学・養成機関の先生方
相談支援事業所の関係者の方へ

SHOGAI FUKUSHI 障害福祉分野の 相談支援員 を知っていますか

障害のある方・障害のあるこどもの相談支援に関わる職種として
「相談支援員」が新たに創設されました

社会福祉士・精神保健福祉士の資格があれば、

相談支援専門員といっしょに
相談支援のお仕事ができます！

障害のある方・障害のあるこどもが自立した日常生活や社会生活を送るための相談支援を行う「相談支援専門員」になるためには、3～10年の実務経験と資格を取得するための研修の受講が必要となります。
「相談支援員」は、相談支援専門員としての業務を経験しながら資格取得に向けて相談支援のお仕事につくことができる職種として令和6年度より新たに創設されました。



相談支援員として勤務するためには

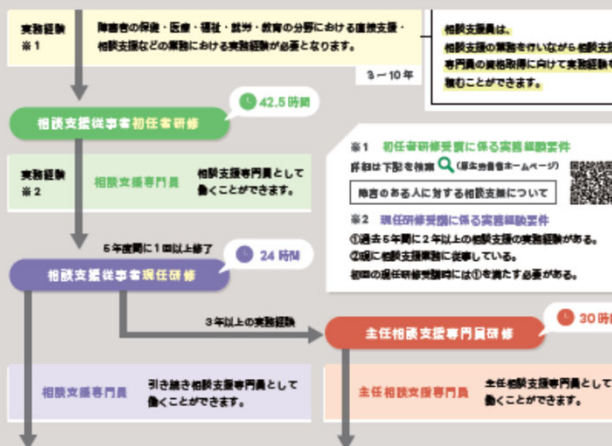
- 「社会福祉士」「精神保健福祉士」の資格が必要です。
- 常勤専従での勤務が必要です。（業務及び育成に支障がないと市町村が認める範囲で勤務可）

相談支援員としてできる主な業務

- サービス等利用計画の原案の作成
障害のある方・障害のあるこどもが必要とするサービスを適切に活用するための計画（サービス等利用計画）の「原案」を作成することができます。
- モニタリングの実施
サービス等利用計画の目標が達成できているかを確認し評価することができます。

このほかにも、相談支援専門員の指導の下、さまざまな業務の経験を得ることができます。

相談支援専門員の資格取得の流れ



◆「相談支援員」を配置できる相談支援事業所とは

以下の両方の要件を満たす相談支援事業所で、相談支援員を配置することができる。

- 機能強化型の基本報酬を算定している指定特定相談支援事業所
- 主任相談支援専門員を配置している相談支援事業所
（主任相談支援専門員の指導助言を受ける体制を確保）

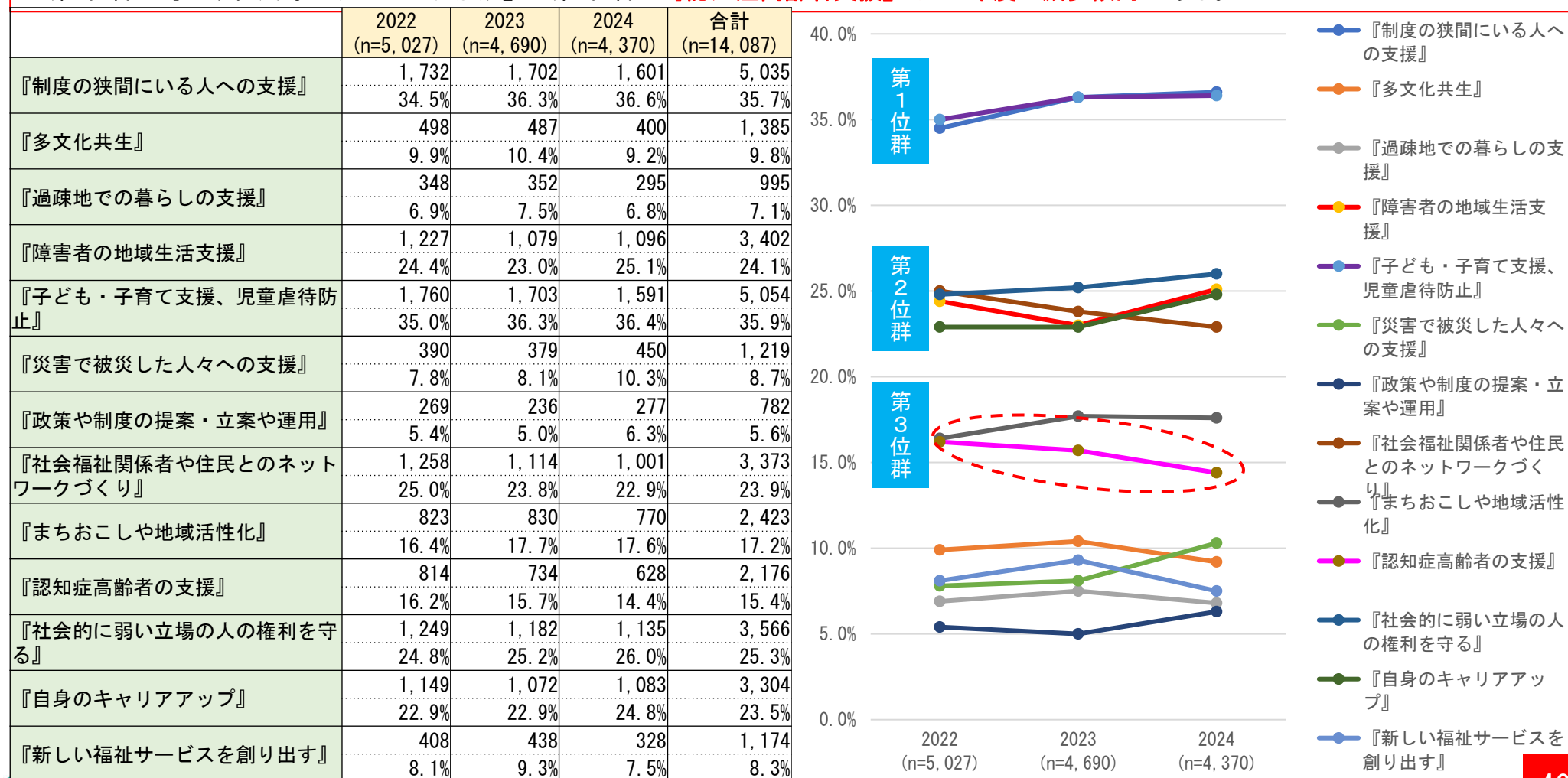
社会福祉士と精神保健福祉士有資格者に限定した常勤専従職種として国家資格が報酬上も評価されていることは、現役大学生の就職トレンドからも就職先として魅力的であるといえる。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 社会福祉士や精神保健福祉士の資格を活かして取り組んで見たいこと（割合・年度別）（MA）

大学新卒学生の「国家資格を活かして取り組んで見たいこと」を年度別でみると、『制度の狭間の人への支援』『子ども子育て・虐待防止』が35%程度で最も多い第1位群、『社会的弱者支援』『障害者の地域生活支援』『地域住民等ネットワーク形成』『自身のキャリアアップ』が第2位群、『まちおこし等』『認知症高齢者支援』が第3位群となっている。2023年度から2024年度では、『障害者地域生活支援』と『災害被災者支援』の割合が増加している。

第2位群の『地域住民等ネットワーク形成』と第3位群の『認知症高齢者支援』は3カ年度で減少傾向にある。



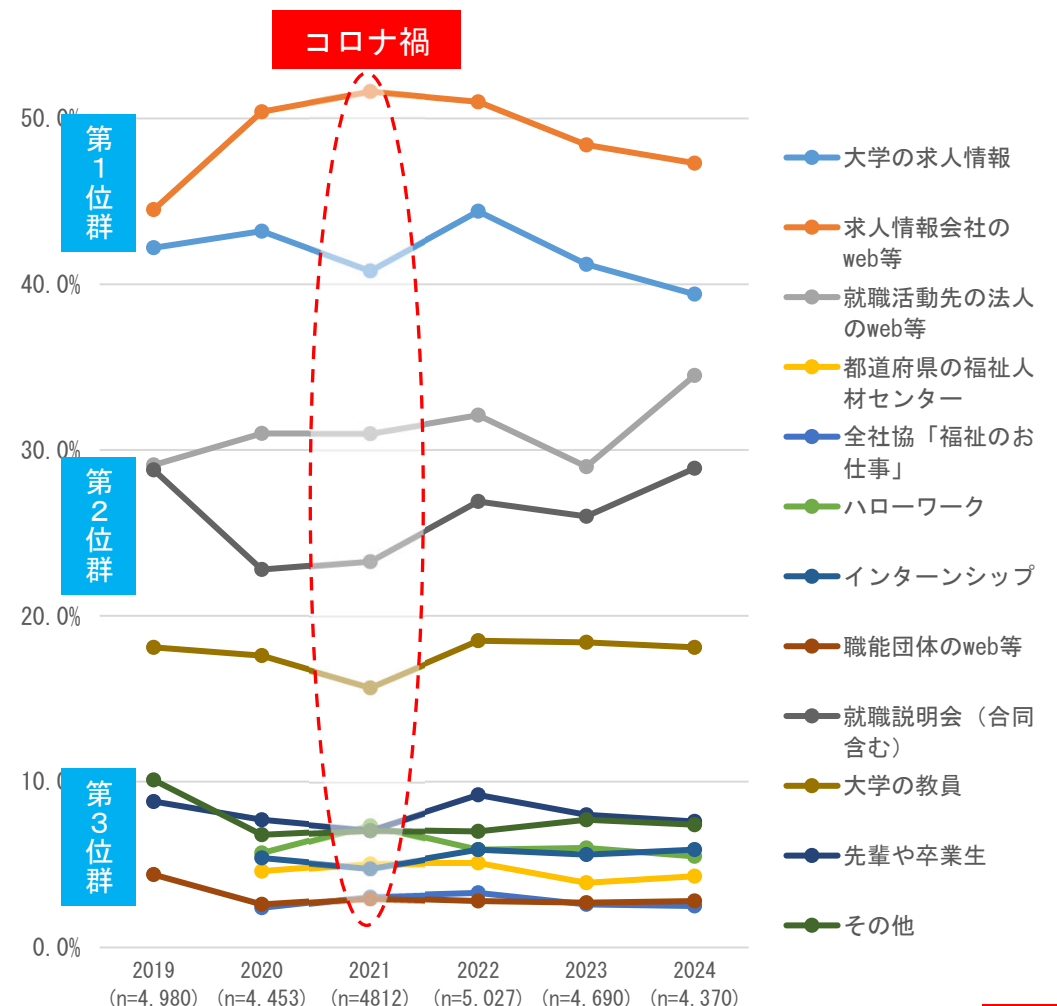
（注）複数回答（複数の項目を回答している）のため、各年度の合計は100%にならない。

社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 就職活動先に関する情報をどこから得ているか（割合・年度別）（MA）

学生が就職活動を行う上での就活情報入手先では、『求人情報会社のweb等』が5割前後と最も多く、次いで『大学の求人情報』が第1位群、『就活先の法人のWeb等』『就職説明会（合同含）』『大学の教員』が第2位群となっている。現役学生では、福祉分野の求人に特化した『福祉人材センター』『全社協「福祉のお仕事」web』の利用率は低い。就職先選定のプロセスとして、コロナ禍の2021年度を除くと、就職先を、第1位群で就職活動先の当たりをつけ、第2位群・第3位群で深掘りしていると予想される。

	2019 (n=4, 980)	2020 (n=4, 453)	2021 (n=4,812)	2022 (n=5, 027)	2023 (n=4, 690)	2024 (n=4, 370)	合計 (n=28, 332)
大学の求人情報	2, 100 42. 2%	1, 924 43. 2%	1, 965 40. 8%	2, 230 44. 4%	1, 932 41. 2%	1, 723 39. 4%	11, 874 41. 9%
求人情報会社のweb等	2, 217 44. 5%	2, 245 50. 4%	2, 485 51. 6%	2, 562 51. 0%	2, 272 48. 4%	2, 068 47. 3%	13, 849 48. 9%
就職活動先の法人のweb等	1, 449 29. 1%	1, 380 31. 0%	1, 494 31. 0%	1, 612 32. 1%	1, 360 29. 0%	1, 508 34. 5%	8, 803 31. 1%
都道府県の福祉人材センター		203 4. 6%	244 5. 1%	257 5. 1%	183 3. 9%	190 4. 3%	1, 077 4. 6%
全社協「福祉のお仕事」		107 2. 4%	148 3. 1%	164 3. 3%	123 2. 6%	110 2. 5%	652 2. 8%
ハローワーク		253 5. 7%	357 7. 4%	299 5. 9%	280 6. 0%	242 5. 5%	1, 431 6. 1%
インターンシップ		240 5. 4%	233 4. 8%	298 5. 9%	264 5. 6%	260 5. 9%	1, 295 5. 5%
職能団体のweb等	217 4. 4%	114 2. 6%	143 3. 0%	141 2. 8%	128 2. 7%	122 2. 8%	865 3. 1%
就職説明会（合同含む）	1, 436 28. 8%	1, 017 22. 8%	1, 120 23. 3%	1, 353 26. 9%	1, 221 26. 0%	1, 265 28. 9%	7, 412 26. 2%
大学の教員	901 18. 1%	783 17. 6%	754 15. 7%	932 18. 5%	861 18. 4%	790 18. 1%	5, 021 17. 7%
先輩や卒業生	437 8. 8%	342 7. 7%	342 7. 1%	464 9. 2%	376 8. 0%	333 7. 6%	2, 294 8. 1%
その他	501 10. 1%	302 6. 8%	343 7. 1%	350 7. 0%	361 7. 7%	324 7. 4%	2, 181 7. 7%

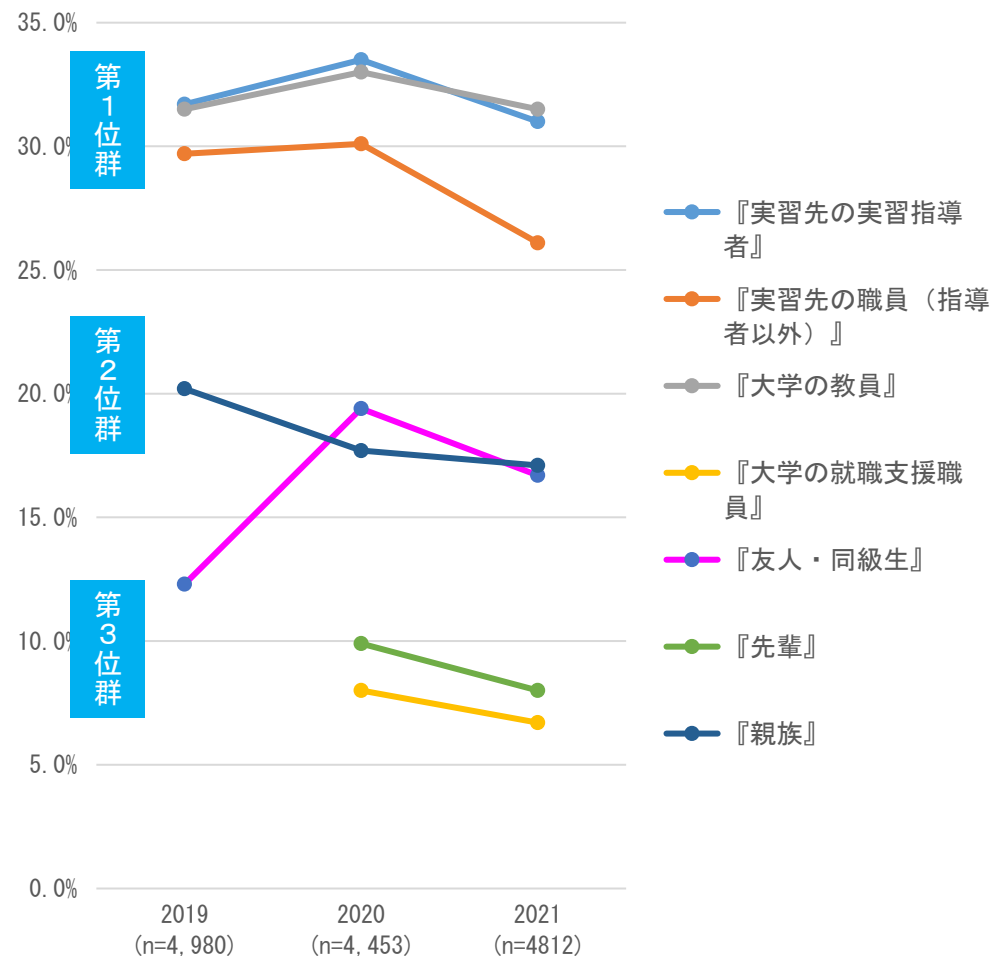


社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験（2019年度～2024年度の6カ年度）受験者を対象とした就職意向等調査
（大学の社会福祉士養成課程で、ソーシャルワーク実習を行った在校生のみを抽出）

■ 就職活動先を選ぶにあたって、学校在学中に影響を受けた人（割合・年度別）（MA）

学生が就職活動先を選ぶにあたり、大学在学中に影響を受けた人では、『実習先の実習指導者』と『大学の教員』がほぼ同じ割合で最も多く、次いで『実習先の職員（指導者以外）』までが第1位群となっており、**実習による就職先選定への影響が「影響を受けた人」でも上位**となっている。また、『親族』と『友人』は2割前後。なお、この質問項目は2019年度から2021年度のコロナ禍によるブレが生じていると考えられ、『友人・同級生』はコロナ禍によるものと思われる大きなブレが生じている。

	2019 (n=4,980)	2020 (n=4,453)	2021 (n=4812)	合計 (n=14,245)
『実習先の実習指導者』	1,578 31.7%	1,492 33.5%	1,493 31.0%	4,563 32.0%
『実習先の職員（指導者以外）』	1,481 29.7%	1,341 30.1%	1,254 26.1%	4,076 28.6%
『大学の教員』	1,568 31.5%	1,471 33.0%	1,515 31.5%	4,554 32.0%
『大学の就職支援職員』		358 8.0%	322 6.7%	680 7.3%
『友人・同級生』	613 12.3%	864 19.4%	806 16.7%	2,283 16.0%
『先輩』		439 9.9%	384 8.0%	823 8.9%
『親族』	1,007 20.2%	789 17.7%	825 17.1%	2,621 18.4%

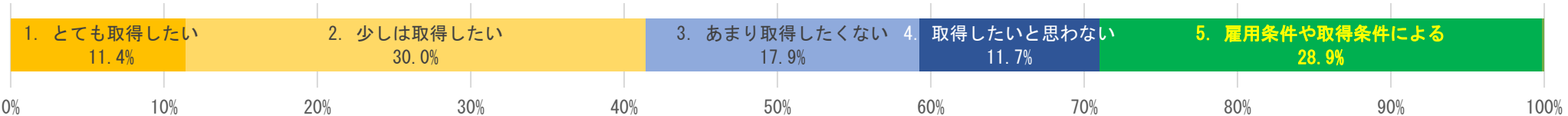


■ 資格取得の意向（R6年度に開始された認定資格『こども家庭ソーシャルワーカー』を例に）

2024年度からスタートしたこども家庭庁所管の認定資格「こども家庭ソーシャルワーカー」について、2024年度の学生（卒業年次生）に資格取得の意向を聞いたところ、『とても取得したい』が11.4%、『少しは取得したい』30.0%で、資格を取得したいと考える学生は約4割である。この割合は、大学新卒学生の関心のある分野で「児童・母子福祉分野」と回答した割合とおおむね一致している。資格取得意向が『雇用条件や取得条件による』と回答した学生は約3割おり、資格取得の意向が「資格取得後の待遇や取得条件によって変動する」と考えられる。

また、資格取得の動機では、『資格手当・昇給・高い給与』が5割超、『専門的知識・技術・実践力の獲得』が5割弱となっており、学生は資格取得によって『高い専門性を身に付け、その専門性に見合った給与等の待遇』を望んでいるということである。

＜資格取得の意向＞(SA)	1. とても取得したい	2. 少しは取得したい	3. あまり取得したくない	4. 取得したいと思わない	5. 雇用条件や取得条件による	6. 無回答	合計
認定資格『こども家庭ソーシャルワーカー』を取得したいか	499	1,310	781	512	1,262	6	4,370
	11.4%	30.0%	17.9%	11.7%	28.9%	0.1%	100.0%



＜資格取得の動機＞(MA) n=4,370	該当	非該当	合計	
『資格手当が付く・昇給するなど、より高い給与が得られる』	2,330	2,040	4,370	53.3%
『子ども家庭福祉に関する専門的な知識・技術・実践力が得られる』	2,033	2,337	4,370	46.5%
『子ども家庭福祉に関する正規雇用の職が得られる』	1,341	3,029	4,370	30.7%
『組織内外の支援者などから専門性が認められることで業務を行いやすくなる』	1,166	3,204	4,370	26.7%
『認定資格を有していなければ就くことができない職務を担当できる』	962	3,408	4,370	22.0%
『組織内において子ども家庭福祉に関する業務への裁量権が得られる』	397	3,973	4,370	9.1%